

Title	第一次国共合作形成過程における孫文思想の変化と展開： 一九一九年～一九二五年
Sub Title	The change and development of Sun Yat-sen's thought during the formation of the first united front between KMT and CCP
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.9 (1977. 9) ,p.1- 73
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19770915-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19770915-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 第一次国共合作形成過程における孫文思想の 変化と展開——一九一九年—一九二五年——

山 田 辰 雄

## 第一章 問題の所在

孫文の思想は、生涯にわたつて絶え間なく変化してきた。本稿でとりあげる一九一九—二五年時期の孫文思想は、第一次国共合作との関連で重要であり、また、その後の中国革命との関連で多様な解釈を生みだしてきた。

孫文思想の中核は三民主義である。しかし、仮りに孫文思想の最後の到達点として彼が一九二四年におこなつた三民主義の講演をとりあげるとしても、そこには革命の戦略戦術、運動の組織論は含まれていない。これらの欠落部分には三民主義の発展と密接に関連しており、孫文思想の性格を規定するうえでも重要な要素となつている。また、三民主義とこれらの欠落した諸要素とをどのように結びつけ、それらのなかでどのような要素を強調するかが孫文思想の多様な解釈を生んできてい

る。そこで本稿は、三民主義を中心としつつ、孫文の戦略戦術論、組織論を含めて孫文思想の内容とし、各要素の相互関連の発展を説明することを目的とする。

従来非常に多くの人々が孫文思想を論じてきた。孫文思想の多面的性格、時代による内容の変遷、その論理的整合性の欠如が、そのように多様な解釈を生みだしてきたと考えられる。しかもこれらの解釈は、多くの場合、直面する政治的課題との関連においておこなわれてきたのである。しかるに、一九一九年の五四運動以来の中国革命は、一面では国共両党の抗争史としてみることができるとは、したがって、国共両党の理論家は、その鋭い政治意識に支えられた孫文思想の典型的解釈を提示している、と想定することができであろう。そこでまず、両党の理論家による代表的な解釈の例をとりあげ、その問題を検討することから始めようと思う。

孫文死後もつと早く書かれ、またもつとも影響力のあつた国民党側の孫文思想解釈の一つは、一九二五年六月に出版された戴季陶の『孫文主義之哲學的基礎』<sup>(1)</sup>である。本書の第一の特徴は、孫文思想を解釈するにあつて、著者がまずその哲學的基礎を問題にしたことである。著者の孫文思想解釈の方法は、このような姿勢のなかに反映されている。すなわち戴季陶は、「三民主義は孫先生の思想のなかの具体的・實際的部分である」と位置づけることによつて、「この具体的・實際的主義の基礎となる最高概念」<sup>(2)</sup>の存在を示唆して<sup>(3)</sup>いた。換言すれば、「具体的・實際的」三民主義の根底にある哲學的基礎が問題であつた。そこで著者が用いた概念が、「能作」と「所作」であつたのである。

「能作」の部分、(孫)先生の道徳にかんする主張である。所作の部分は、先生の政治的主張である。能作の部分は、古代中国の正統的倫理思想を継承しており、所作の部分は、現代世界の経済組織、国家組織、国際関係等種々の制度に着眼してつくりだした新しい理論である<sup>(4)</sup>。したがつて、「能作」の力は、一切の所作の基礎となる。先生は、能作の方面で創作したのではなく、所作の方面で創作に努力したのである<sup>(5)</sup>。この「能作」と「所作」との区分は、二つの意味において重要であつ

た。

第一は、それが、孫文思想の不變の基礎となるべき能作の内容として中国の伝統思想の重要性を強調していることである。著者は、そこで智、仁、勇、誠の諸概念をとりだし、その相互關係をつぎのように要約している。「天下のよるべき道は三つあり。民族、民権、民生がそれである。それゆえに、それを実行するものは三つあり。知、仁、勇がそれである。智仁勇の三つは天下のよるべき徳である。それゆえに、それを実行するものは一つである。一つとは何か。誠である。誠とは、善きをとりそれを貫徹するものである」<sup>(6)</sup>。戴季陶は、この文脈において、孫文を伝統文化の復活者としてとらえる。「思想方面において、(孫)先生はもつとも熱烈に中国文化の復興を主張した人である。先生は、中国古代の倫理哲学と政治哲学が全世界の文明史上もつとも価値ある人類精神文明の結晶であることを認めていた。全人類の眞の解放を求めるならば、中国固有の仁愛思想を道徳の基礎とし、すべての科学文化をこのような仁愛の道徳の基礎のうえに建設しなければならぬのである」<sup>(7)</sup>。しかし著者は、本書を通じて、近代の科学文化、政治思想と中国の伝統思想との論理上ならびに実践上の緊張關係を説明していない。このような安易な伝統と外来の近代文化との結合こそが、著者の孫文思想の理解、さらには孫文の残した政治的課題を継承していくうえでの困難を生み出す源泉となつたのである。歴史的にみるなら、この問題は著者に固有のものではなかつた。すでに洋務、変法運動において、中西用的思考は破産しており、五四文化運動は「体」または「能作」たるべき伝統的儒教思想の批判から出発したのであつた。したがつて、歴史的に近代中国がとりくんできた伝統と外来文化との緊張關係に言及せずして、あえて伝統的価値の復活をとなえたところに、著者のかかえた困難とそれに特有な政治的立場があつた。

このように伝統思想を重視する立場から、著者は、一方では『三民主義』講演とともに、孫文が伝統思想に体系的に言及した数少ない著作の一つである一九二二年の「軍人精神教育」と題する講演を重視し、他方では儒教批判、マルクス主義の

導入を含む新文化運動に対して必ずしも肯定的評価を与えていなかったのである。この点にかんして、戴季陶はつぎのように述べている。「欧州における戦争（第一次世界大戦を指す―筆者註）以後、社会革命の潮流が中国に盛んに流入してきた。新たにたちあがった革命青年はこの潮流を迎えいれ、春筍のごとく成長してきた。まさに老衰しつつあつた革命党は、新たな血液を得て、ある種の活気を生みだした。これは確かに中国再生の機会であつたが、同時に一種の新たな革命の小児病を生みだしたのであつた」<sup>(8)</sup>。

「能作」と「所作」との区分の第二の意味は、「能作」の不変性を強調することとは対照的に、「所作」の可変性を強調していることである。しかし、本来孫文の思考様式のなかには「能作」と「所作」との区分は存在していなかった。それは著者の独断であつた。本書が書かれた時期は、孫文死去直後であり、戴季陶らの右派分子が反共的立場をまさに明確にしようとしていたときであつた。著者は、「所作」の可変性を強調することによつて、「所作」を構成する国共合作の過程で形成された孫文の政策自体の変更、換言すれば、その反共的態度を正当化しようとしていたのである。

この反共的動機から、著者は民生主義と共産主義との異同を検討している。著者の論法で注目すべきことは、ここで使用されている共産主義の概念が必ずしもマルクス主義的概念と同一でないことを暗示しつつも、なおその概念を用いて中共、ソ連を批判するという政治的意図をもつた理論上の「混同」をあえておこなつていることである。そこでは、民生主義と共産主義は、解決しようとする問題が同じであるがゆえにその目的が同じであること、また、一国の境界を越えて世界的規模で主義を施行しようとする点において、その性質が同じであることが主張されている。その反面、唯物史観を理論的基礎とし階級闘争を手段とする共産主義と民生主義とは、その哲学的基礎と手段において異質であると考えられていた。この哲学的基礎と手段の相違を強調することこそが、戴季陶の意図するところであり、反共の方向にむけて孫文思想の解釈を準備することになつたのである。

戴季陶の反共的態度との関連で重要な政策上の問題は、その労働者、農民に対する態度である。著者は、三民主義のなかで民生主義がもつとも重要であると主張し、「もつとも苦痛を受け、最大多数をなす中国の農民と労働者」への配慮を民生主義のなかで説いた。<sup>(10)</sup>しかしそれと同時に、孫文の民生主義のなかの資本家と労働者、地主と農民との階級調和的側面が強調される。そこで戴季陶は、階級対立にかわつて、中国革命の対立的側面を「自覚ある者」と「自覚なき者」との間に見出す。この文脈において、「自覚ある者」としての「先知先覚」あるいは国民党の指導の重要性が強調される。<sup>(11)</sup>確かに孫文も、党ニエリートの重要性を否定しなかつた。しかし著者は、ここで階級闘争を否定する動機から、相対的に党の役割を重視し、逆に労働者、農民の役割を相対的に軽視することによつて、孫文がもつていた大衆の政治参加を促進しようとする意欲と政策を基本的には無視しようとしたのであつた。このような戴季陶の「能作」と「所作」との区分論は、国民党の反共化、保守化にイデオロギー的基盤を提供し、基本的には蒋介石の指導する国民党にひき継がれていつたのである。

中国共産党の孫文思想の評価は常に一定していたわけではなかつた。おおまかに見れば、第一次国共合作時期における中共の孫文思想擁護の立場は、一九二七年の国共分裂以来否定的立場に転じ、抗日民族統一戦線形成の方針が明確になつた一九三五年末頃から再びそれを積極的に評価しようとする方向に転換していつた。したがつて、中共の孫文思想評価の変遷は、その国民党に対する政策の変化に対応していたといふことができる。抗日民族統一戦線形成に対応してあらわれてきた孫文思想再評価の方向は、一九四〇年に発表された毛沢東の「新民主主義論」のなかで一応完成し、その評価は今日までひき継がれている。このような毛沢東の孫文思想の再評価は、池田誠氏によつて、「中国共産党によるプロレタリア的孫文論を完成したものの」、「中国の民主主義における孫文の《復権》」と評価されているのである。<sup>(12)</sup>

すでに言及したように、中共による孫文思想再評価の背後には、抗日民族統一戦線の結成という政治的課題があつた。毛沢東は、「新民主主義論」において、この政治的課題によつて設定された枠組の範囲内で、共産党の最低綱領と三民主義の

政治原則が一致することを主張した。したがって、この主張自体が、共産党の最高綱領と三民主義の政治原則との相違を前提としていたということになる。事実、毛沢東は、(一)共産党の綱領は人民の権力の徹底的実現―八時間労働制と徹底した土地革命―を目ざすのに対して、三民主義にはこれがないこと、(二)共産主義には社会主義革命の段階があるのに対して、三民主義にはこれがないこと、(三)共産主義の世界観が弁証法的唯物論と史的唯物論であるのに対して、三民主義の世界観は民生史観、実質的には観念論であること、(四)共産主義者における理論と実践との一致に対して、三民主義者は、一部をのぞいて理論と実践との一致に欠けることの四点から、共産主義と三民主義との相違を指摘していたのである。<sup>(13)</sup>

以上の相違を前提として、毛沢東は、共産党の綱領と一致しうる真の三民主義を、「一九二四年に孫中山があらたに解釈をくだした三民主義のなかの革命的な民族主義、民権主義、民生主義という三つの政治原則」(傍点筆者)、すなわち、中国国民党一大大会宣言のなかで解釈された三民主義のなかに求めたのである。ここで彼は、革命的三民主義の必須の要素として、連ソ、連共、農労援助の三大政策を抽出した。<sup>(14)</sup>したがって、毛沢東は、革命的三大政策によつて三民主義を理解しようとしたことになる。この事實は、一九四〇年という時点における革命的立場から国民党一大大会宣言を再解釈しようとする彼の態度を反映していた。しかし逆の面からみれば、「新民主主義論」において示された毛沢東の三民主義解釈は、当時の中共の立場を反映していたとしても、一九二四年当時の孫文思想そのものではないということにもなる。孫文思想解釈の多様性を容認するとしても、一九二四―二五年当時の孫文思想の到達点を明らかにし、それとの関連で多様な孫文解釈、したがって、その後の中国革命の多様な可能性を考察しようとする本稿の立場は、毛沢東の孫文思想解釈の立場と必ずしも同じではないのである。

そこで、毛沢東の主張する革命的三民主義の三大政策を、国民党一大大会宣言のなかで検討することとしよう。<sup>(15)</sup>宣言は、反帝国主義的諸階級の統一戦線における農民、労働者の役割とかれらへの支援を明確にしていたのに対して、連共、連ソ政

策については明確さを欠いていた。連共<sup>レ</sup>というところら方自体が、一九四〇年における中共の立場を示している。それは、国共兩党の組織上の独立を前提とした統一戦線を意味し、一九二四年当時の党内合作の形式による容共とは異なるものであつた。しかも宣言は、中共との關係に具体的に言及していながつた。それは、「真に帝國主義に反対する個人および団体はひとしく一切の自由と権利を享有しうるけれども、国を売り民をなきものにして帝國主義と軍閥に忠勤をはげむものは、この自由と権利を享有できない」と述べることによつて、一般的言葉で中共との提携を示唆したにすぎなかつた。同様に宣言は、「すべて、みずから一切の特権を放棄せんとする国家、および中国の主権を破壊する条約を廃棄せんとする国家にたいして、中国はこれを最惠国と認める」と述べることによつて、一般的言葉で連ソの可能性を示唆するにとどまつていたのである。

したがつて、少なくとも国民党一全大会宣言の文面において、毛沢東が主張した三民主義の三大政策のうち、連共、連ソの二つの政策が明示的に示されていながつたことになる。しかし、このことがただちに、孫文の国民党が連共、連ソを拒否したということの意味するわけではない。むしろ連共、連ソ政策は、容共という形式を通して国民党組織のなかで実体化されて<sup>(16)</sup>いた。したがつて、国民党一全大会宣言はあえて連共、連ソ政策に言及する必要がなかつた、と考えることも可能である。しかし、たとえそうであつたとしても、連共、連ソが明示されていない国民党一全大会宣言のなかに、なぜ毛沢東は三大政策の根拠を求めたのであろうか。しかもこの場合、毛沢東は、孫文が一九二四年により詳細に展開した『三民主義』講演を無視したのである。確かに、国民党一全大会宣言が国共兩党の合意した文書であつたのに対して、『三民主義』講演は孫文の個人的見解を表明したものであつた。したがつて、毛沢東の立場からすれば、一全大会宣言をとることは当然であろう。しかしこのことはまた、宣言と講演との間になんらかの相違の存在する可能性を示唆していることにもなる。国民党総理としての孫文は、一全大会宣言を積極的に支持しており、毛沢東の主張する三大政策が国民党の主要な政策であつたこと



は否定できない。本稿の問題は、三大政策を支えていた孫文側の論理、あるいは孫文思想における三大政策の位置づけを解明することである。その意味で、国民党一全大会宣言にかんする毛沢東の解釈は、『三民主義』講演との関連で検討されなくてはならないのである。

以上においてとりあげた国民党と共産党の代表的な孫文思想の解釈から、前者はそれを伝統主義的に理解することによって政策的側面の重要性を軽視したのに対して、後者は政策的側面を重視することによって孫文独自の論理を軽視していたことがわかる。本稿の課題は、このように一面的に理解された孫文思想の原型を再構成し、その後にあらわれた多様な孫文思想の解釈、ならびにそれと結びついた多様な中国革命の可能性と再構成された孫文思想との関連を示唆することである。

そこで私は、本稿で扱う時期の孫文思想を理解するにあたって、つぎに述べる三つの視角を設定した。第一の視角は、孫文が、五四運動を契機として生れてきた中国の新しい政治状況を思想的に想定したというよりも、そのような状況のなかから経験的、現実的に教訓を学び、その教訓によつて彼の思想を変化させていったということである。第二の視角は、孫文が追求したのは、西欧の民主主義革命とも、まそソ連の社会主義革命とも異なる中国独自の革命の道であつたということである。孫文は、西欧諸国の中国革命に対する態度に失望してソ連へ接近していったが、その時点においてさえソ連とは異なる中国革命独自の道を模索しつつ、理論的にも実践的にもそれを完成させずにこの世を去つたのである。そこから導き出される第三の視角は、孫文思想を未完成なものとしてとらえることである。当時国民党が直面していた課題、ならびに後年孫文思想との関連で問題となつた争点に対して、孫文はどこまで解答を与え、どこまで与えていなかつたかということが解明されなくてはならないのである。以上の視角を設定したうえで、つぎに、一九一九年以後の孫文思想をみるにあたって、それ以前の孫文思想の構造を明らかにすることから始めることにしよう。

- (1) 中山志郎の訳文（一九三九年、生活社）を参考にしつつ、ここでは戴季陶『孫文主義之哲學的基礎』、中央文物供應社、台北、一九五四年版による。
- (2) 著者は、孫文思想の政策的・実践的側面を無視したわけではなかった。一九二五年七月に書かれた『国民革命与中国国民党』はそのあらわれである。しかし、著者はまず、哲學的に孫文思想を問題にしようとしたのである。
- (3) 戴季陶『孫文主義之哲學的基礎』、一―二頁。
- (4) 同右、六頁。
- (5) 同右、八頁。
- (6) 同右、六頁。
- (7) 同右、二六―二七頁。
- (8) 同右、五五頁。
- (9) 同右、一四―一五頁。
- (10) 同右、二、二八頁。
- (11) 同右、三二頁。
- (12) 中共における孫文思想再評価については、池田誠「第二次国共合作と孫文理論の《復権》―中国共産党における孫文理論の再評価―」『立命館法学』第一一〇号（一九七三年第五・六号）、第一二二号（一九七四年第三号）、および、藤井昇三「一九三〇年代の中国共産党と三民主義―一九三七年まで―」同氏編『一九三〇年代中国の研究』所収、一九七五年、の二つの論文に負うところが大きい。
- (13) 毛沢東『新民主主義論』（一九四〇年一月）―外文出版社版『毛沢東選集』、第二巻、一九七二年、北京、四九八―四九九頁。
- (14) 同右、五〇―五一頁。
- (15) 以下に引用する国民党一大大会宣言は、孫文著、安藤彦太郎訳『三民主義』、下巻（岩波文庫）、一九五八年、二〇四―二二二頁による。
- (16) ウィットフォージェルは、連ソ政策の意義をつぎのように述べている。「一九二三年十月三十日M・ボロディンが孫逸仙に招かれて国民党顧問として広東に来た。かくて支那革命とロシア革命の関係は純粹に對外政策的段階を通り越して了つた。―筒井英一訳『孫逸仙と支那革命』、一九二九年、一九二頁。

## 第二章 五四運動前夜の孫文思想―一九一七年―一九一九年―

### 第一節 五四運動前夜の孫文思想

第一次国共合作形成過程における孫文思想の変化と展開―一九一九年―一九二五年―

一九一六年六月袁世凱の死後、八月には旧国会が回復され、黎元洪と段祺瑞がそれぞれ大總統と國務総理に就任した。しかし、段祺瑞内閣は、第一次世界大戦における対独宣戦案をめぐる対立のなかで崩壊した。この混乱に乗じて七月に張勳が復辟をこころみたが、これもわずか二週たらずで失敗し、段祺瑞内閣が復活するとともに、八月にはドイツに対して宣戦を布告した。

復辟の混乱に際して孫文は、海軍総長程璧光の支持を得て広東にはいり、八月には非常国会を召集し、九月には広東軍政府を樹立した。この政府は、孫文らの中華革命党に結集した人々に加えて、北京政府に反対する広西軍閥陸榮廷、雲南軍閥唐繼堯、政学会系の政客等の連合勢力から構成されていた。ここでは、軍事力と大衆の組織的基盤を欠く孫文らの指導力は弱体であり、軍事力をもつた陸榮廷、唐繼堯が実権を掌握していた。<sup>(1)</sup>とくに軍政府内では、陸榮廷が広東を支配する配下の莫榮新を通して影響力を拡大した。一九一八年五月陸は、政学会系の岑春煊と共謀して、広東軍政府を大元帥制から七人の政務総裁からなる合議制に改組し、大元帥の職にあつた孫文を追い出すことに成功した。孫文は、広東を去り、日本を訪問したのち六月に上海にいたり、以後一九二〇年末までここにとどまつて五四運動の波を迎えることになるのである。

それでは、袁世凱の死から五四運動にいたる時期は、孫文にとつてどのような意味をもつたのであろうか。この時期に中国革命自体が、袁の死、新文化運動の発展、五四事件の勃発によつて、新たな展開をしていった。このような状況のなかで孫文は、一面では袁世凱に反対して展開してきた従来の革命運動を再構築し、他面では新文化運動によつて提起された新しい中国革命の方向に対応を迫られていたのである。そこでまず、第一の課題に対する孫文の取り組み方を検討することにしよう。

「民権初歩」(あるいは「社会建設、一九一七年」)、「孫文学説」(あるいは「心理建設、一九一八年」)、「実業計画」(あるいは「物質建設、一九一九年」)<sup>(2)</sup>の三部からなる『建国方略』は、袁世凱亡きあと孫文が新たな建設計画を示そうとしたものであつた。

一九一七年二月に完成された「民権初歩」は、「集會は……民権発達の第一歩である」という認識にもとづいて、集會・會議<sup>(3)</sup>

の組織・運営について論じたものであつた。また、「実業計画」は、第一次世界大戦直後の世界の余剰資本を中国に導入し、経済建設をおこなおうとする具体的計画を示したものであつた。

当時の孫文の政治姿勢を考えるにあつて、以上の二つの著作と比較してとくに注目すべきものは「孫文学説」である。このなかで孫文は、伝統的な「知るは易く行は難し」という命題に反対して、「知るは難く行は易し」という命題を提起した。ここで問題にしている「知る」とは、革命の戦略戦術を知ることであり、「行はる」とは、革命の実践を意味する。この命題の意図について、孫文はつぎのように述べている。「中国が今まで振るわなかつたのは、行ふことができなかつたということにあるのではなく、実に知ることのできなかつたことにある。すでに知つたことを行わないのは、知るは易く行は難しという考えによつて誤らされていたのである」<sup>(4)</sup>。さらに、「科学がまだ発明される以前には、もともとすべてのことが知らずして行われていた」<sup>(5)</sup>。したがつて、科学的知識をもたない者でも行ふことができる。すなわち、「知らずしてまた行ふことができる」のである。要するに孫文は、「知難行易」の命題によつて、(一)知ることの困難さと重要性、(二)知つて行わないことは誤りであること、(三)知らなくても行ふことができることを主張したのである。(一)は革命の実践の必要性を強調したものであり、(三)はその延長線上において、知らなくても大衆が革命に参加できることを説いたものであつた。孫文はこのように実践の必要性を否定しなかつたにもかかわらず、この論文の強調点は(一)の知ることの重要性にあつた。このことにはなにを意味するのであろうか。

この場合、知るといふ行為の主体は、第一義的には大衆ではなく、革命の指導者、さらに限定していえば孫文自身であつた。この点に関連して、孫文は人間を三つの類型に分類している。「第一は、先知先覚であり、創造・発明を行う。第二は、後知後覚であり、模倣・実行する。第三は、不知不覚であり、努力・楽成する」<sup>(6)</sup>。先知先覚は革命の最高指導者に、後知後覚は一般の革命党員に、不知不覚は一般大衆にはば匹敵すると考えてよい。ここでは、真の意味での「知る」能力は、先知

先覚にのみ認められているにすぎない。そこで問題となるのは、先知先覚と後知後覚・不知不覚との関係、あるいは革命の指導者と一般大衆との関係である。

一九一七年七月孫文は、「眞の共和をとりもどし、福利を求めようとすれば、二つの大きな力が必要である。一つは陸軍でありもう一つは海軍である」と述べている。<sup>(7)</sup>この発言は、軍事力を重視するあまり、大衆の組織的力、その自発性を認識するにいたつていなかつた当時の孫文の考え方を反映しているといふことができる。さらに、「孫文学説」が書かれた一九一八年後半の孫文は、改組後の広東軍政府を去つて上海に蟄居しており、政治的にはきわめて不活潑であり、眼病や感冒を煩つたのち、主として著作に専心していたようである。<sup>(8)</sup>したがつて、広東軍政府内での政治的・軍事的基盤を失い、しかも大衆的基盤をも欠くこの時期の孫文にとつて、知ること、すなわち革命の先知先覚として従来の革命運動の失敗を総括し、新たな戦略戦術を提示することが、革命運動における指導権回復を主張しうる唯一の方法であるとともに、政治的不活動を正当化する方法でもあつた。知難行易説における知の強調は、この時期に特有のものではなかつたが、少なくともこの時期についてみれば、党の大衆的基盤ならびに大衆の力と自発性に対する配慮を欠いていたがゆえに、エリート主義的色彩の濃いものであつたといえるのである。<sup>(9)</sup>

それでは、革命運動の指導権を回復しようとする孫文は、もう一つの課題である新文化運動の提起した諸問題―文学革命、儒教批判、マルクス主義の導入等―にどのように対応していつたのであろうか。新文化運動によつて青年層のなかに触発された新しい革命の潮流に対して、孫文が無知であつたとは思われない。しかし、この時期に彼は、新文化運動の提起した思想上の諸問題になんら言及していなかつた。孫文は、白話運動に抗して、むしろ文語体の文章を書いていたといわれている。<sup>(10)</sup>この事實は、さきに検討した知難行易説の主張と無関係ではなかつた。新文化運動の担い手たちは、革命運動の経歴からすれば、孫文にとつて後輩であつた。しかるに、知ること、すなわち革命運動の戦略戦術を構想することは、第一義的

には革命運動の最高指導者であり、先知先覚を自負する孫文に許された特権であつた。それゆえに、彼は、この時点で後輩である新文化運動の担い手たちの提起する諸問題に対応してそこからなんらかのものを吸収していくよりは、革命運動の再出発を期して先知先覚として自らの革命運動の構想の著述に専心することの方が重要であると考へていたのである。このことは、逆の面からみれば、孫文が新文化運動に対応していく思想的枠組をもちあわせていなかったことを示しているといえるのである。

このように孫文は、新文化運動に対応していく思想的枠組をもちあわせていなかったとしても、政治的・現実的側面においては、その運動の結果として生れてきた五四事件に対応していく姿勢を準備していた。孫文は、広東軍政府改組直後唐繼堯にあてた手紙のなかで、つぎのように述べている。「今日国内に大患あり、是非の所在は混乱し、正しい道理は明らかにならない。そのために、護法の役は一年になろうとしているが、大義の所在をいまだに人々に示すことができない。非法政府（段祺瑞の北京政府を指す―筆者註）はこれに乗じて、ついに外国の援助（日本の西原借款を指す―筆者註）を手にいれ、勝手にその後楯を利用して、金を借りて武器を買い、それによつて義師に対抗しようとしている」と。<sup>(11)</sup>この手紙からわかるように、孫文は段祺瑞政府とそれに援助を与える日本政府に対して反対の態度を表明していたのである。さらに彼は、ヴェルサイユ会議に対する広東政府からの特使派遣について、「南方派遣の特使は、いまだ国際的承認を得ていないのであるから、決して発言を代表することができない。そのうえ私はまた、北方の偽政府の委任を受けることもできない」と述べている。<sup>(12)</sup>ここには、北京政府と対抗するという形をとりながら、ヴェルサイユ会議への非協力、ならびにその結果に対して責任をもちえないという孫文の態度が示唆されている。したがつて、五四事件勃発直前までに、孫文は思想的にはなく、個々の政治的事件を通して現実的に反段反日、ヴェルサイユ会議反対の態度をすでに固めていたといえることができるのである。

孫文思想の核心をなす三民主義は、以上に述べた過去の革命運動の失敗からの再出発と、新しい革命の潮流に対応してい

こうとする姿勢のうえに展開していた。まず民族主義についてみれば、すでに指摘したように、孫文は日本政府による段祺瑞政府援助を契機として反日的傾向を示していた。問題は、この反日的傾向を孫文の民族主義のなかでどのように位置づけるかということである。それは、中国に利権をもつ列強全体に対して中国の独立と主権を主張するという意味において反帝主義的であつたのであろうか。この点との関連で、さきに言及した「実業計画」は注目される。この論文は、第一次世界大戦中に膨張した欧米諸国の生産力と資本を中国に吸収することによつて、戦後恐慌を防止するとともに、中国の経済開発をおこなうことを目的としていた。孫文によれば、この計画を実現するためには、「投資をおこなう各政府が、共同の行動をとり、政策を統一し、一つの国際団体をつくるようにしなければならぬ」。「幸いなことに、私の計画の最初の部分を各政府とヨーロッパの講和会議へ送つたのち、パリではついに新銀行団が成立し、中国の天然物産の発展を援助しようとしている。聞くところによると、この動きのイニシャティブをとつているのはアメリカ政府であり、それゆえに、われわれは計画を始めるにあつて、資本のないことをなら心配することはないのである」<sup>13)</sup>。この叙述から、外資の導入にあつて孫文はアメリカのイニシャティブに期待していたことがわかる。外資の導入は、無条件的なものではなく、「民意を重視する」<sup>14)</sup>限りにおいておこなわれるものであつた。しかし、導入された外資が中国人民の利益を第一義的に保障するものではないことに、孫文は気づいていなかつたのである。したがつて、この時期の民族主義は、個別的には日本の帝国主義的圧迫に抵抗しながらも、それに対抗するためにアメリカの援助に期待し、列強の帝国主義的圧迫全体に対して民族の独立と主権を主張していなかつた。換言すれば、孫文は、列強の勢力均衡のうえにたつて民族主義の目標を達成しようとしたのであり、その民族主義は、本質的には反帝国主義的性格をもつものではなかつたのである。

また、民族主義を支えるべき社会的基盤にかんする孫文の認識も不明確であつた。このことは、さきに指摘したように、彼の指導する革命運動が現実には大衆的基盤を欠いていたことに対応しており、さらには民権主義と民生主義に関連してくる

のである。

この時期の民権主義についてみるならば、従来通り五権分立論（立法、行政、司法、考試、監察）、直接民権（普通選挙権、創制権、複決権、罷官権）、革命発展の程序（軍政、訓政、憲政）の主張は不変であつた。<sup>15</sup>五権分立論は、三権分立に基礎をおく欧米の議會制民主主義を修正しようとするものであり、直接民権は、人民の政治参加の機会を拡大しようとするものであるが、そこには議會制民主主義そのものに対する批判がない。さらに注意しなくてはならないことは、五権分立と直接民権が実現するのは訓政あるいは憲政段階においてであり、現在の軍政段階における大衆の政治参加にかんする具体的綱領が欠如していることである。この事實は、民族主義の担い手としての大衆の役割にかんする孫文の認識の欠如に対応している。したがつて、民権主義が現時点における大衆の政治参加の綱領を欠いているとすれば、その目的実現の手段は既成軍閥への依存であつた。

すでにみてきたように、一九一七年広東軍政府成立にあつて、孫文は、北京の段祺瑞政権に対抗するために陸榮廷、唐繼堯等に依存していた。一九一八年広東軍政府退出後の孫文の政治的基盤は、その政治的不活動と相まつて、必ずしも明確ではなかつた。しかし、彼は、広東軍政府退出直後の八月三〇日に軍政府にかんする不満を、「私が組織した国会の非常會議ならびに国会を召集して広東で開催することに、はたして誰が賛助してくれるのであろうか。以上の事實は明らかであり、いささかのいつわりもない。その西南諸省の軍事支配の理由は、ただ中央の全国に対する専制の権を分ち、自らが二、三の省で専制を行うことができるようにしようとする下心をあらわしている」と述べている。<sup>16</sup>この言葉は、広東軍政府から孫文の追出しを謀つた陸榮廷、莫榮新に向けられたものであり、その背後には段祺瑞が控えていたのである。

他方で孫文は、一九一八年七月陳炯明に対する手紙のなかで、「慎重に事をはこぶとすれば、わが方の兵力には限りがあり、敵の増援には限りがない。潮州・汕頭の地は必ず包囲され、戦うことができないばかりか、おそらくは守ることもでき



ないであろう。今日貴兄のためには、ただ力のかぎり前進し、危険をかえりみず勝利を求め、福建中部の奪取をはかるしかない。実力にかんしては、広東軍はもとも福建軍に及ばないが、士気にかんしては、福建軍はまた広東軍には及ばない」と述べ、陳炯明に福建省への進出を促していたのである。<sup>(17)</sup> さらに彼は、さきに引用したように、同じ七月に唐繼堯への手紙のなかで段祺瑞と日本との結びつきを非難するとともに、「貴殿は天南の指導者であり、民国の支柱である。なお努めて困難をひきうけてくれることを望む」と述べ、<sup>(18)</sup> 段との闘争において唐を激励していた。この間孫文は、陳炯明、唐繼堯と共同行動をとらなかつた。しかし、孫文は一九二〇年六月には唐繼堯と結んで上海軍政府を組織したこと、および一月には陳炯明に迎えられて広東にもどり、翌二一年五月第二次広東軍政府を樹立した事実を考慮するなら、彼は五四運動以前において、陳炯明、唐繼堯に期待し、かれらに依存しようとしていたことがわかる。したがって、孫文は、大衆の組織的力を求めることなく、軍閥の勢力均衡のうえにたつて民権主義を実現しようとしていたことになる。<sup>(19)</sup> ここにあるのは、大衆的基盤のうえにたつて帝国主義と軍閥全体を民族主義と民権主義の対象とするのではなく、帝国主義と軍閥の勢力均衡のうえにたつて革命の目標を実現しようとする彼の姿勢であつた。

民族主義と民権主義に比較すれば、民生主義に対してあまり大きな関心が払われていないのがこの時期の特徴であつた。地権平均と資本節制の政策は不変であり、「実業計画」は、これらの政策によつて築かれるべき膨大な経済建設計画であつた。しかし、国家による地主の土地の買収と課税によつて、土地をもたない農民ははたして解放されるのであろうか。資本節制は一種の国家資本主義的政策であり、そのような政策による生産力の増大によつて、労資間の階級対立は消滅し、労働者は解放されるのであろうか。

この時期の孫文は、やがて問われなければならないこれらの諸問題にかんして明確な態度を示していなかつたように思われる。孫文はつぎのように述べる。「中国の一八省の土地は、今日にいたつても四億人を養うことができないが、荒地を

耕し、そのうえ従来の耕地を近代的機械と科学的方法によつて改良すれば、同一面積の土地でも生産を一層高めることが可能であり、それゆえに発達之余地がある。ただ自由農業法によつて保護し、農民を奨励し、努力の果実を得させなくてはならないのである<sup>(20)</sup>。ここでは、土地の所有関係ではなく、農業生産の絶対量の増加の観点から農民問題がとらえられていた。さらに、労資間の問題について、孫文はつぎのように述べている。「中国は工業の進歩が遅れているから、形式的にみるならいまだに階級闘争の域には達していない。わが国のいわゆる労働者は、通常苦力と呼ばれ、その生活はわずかに両手によつて支えられている。……まして中国の資本家はきわめて少なく、わずかに開港場にいるだけである」と<sup>(21)</sup>。孫文の論理においては、労資間の階級対立は西欧諸国の産業革命の結果としてのみ考えられており、産業革命を経過していない中国ではありえなかつた。後年の孫文の思想的転換との対比でみるなら、この事實は、この時点で孫文が中国の地主、資本家との階級対立的関係において農民、労働者をとらえていなかつたことを示しており、かつまた、民族・民権両主義における大衆的基盤の欠如に対応するものであつたといわなければならない。このような孫文思想の構造のなかで、ロシア革命はどのような位置を占めていたのであろうか。

## 第二節 五四運動以前の孫文とソ連との関係

孫文思想の発展を国共合作形成過程でとらえようとすれば、中共とその背後にあつたコミンテルン、ソ連の影響力は無視しえない要素である。孫文とロシア革命との関係は、一八九六―一九七七年の彼のロンドン亡命時代にまでさかのぼる。そこで彼はロシアの亡命革命家に会つたのである。この時の想い出は、一九二三年一月と一九二四年一月におこなつた彼の二つの講演のなかで語られている<sup>(22)</sup>。これらを総合すると、このとき孫文は、ロシアと中国の革命の成功には何年を要するかという問題について話しあつた。孫文が控へ目みて中国では三〇年かかるであろうと答えると、ロシア人は驚いて、ロシア

では一〇〇年はかかるであろうと言った。何年かかるにせよ、今は戦わなければならぬときであり、「互に革命の同志であること」をかれらは確認しあつた。このような接触のなから、孫文がロシア人革命家との間に連帯感をもつにいたつたことは、十分に想像される。そこで得た連帯感、孫文に繰返す失敗から立上る勇氣を与えてくれた、と彼は述べている。これらの講演がおこなわれたのは、連ソ政策が強化されたときであり、とくにソ連との提携を強調する必要のあつたことを考慮にいれるとしても、ロンドン亡命時代に孫文が得たロシア人亡命革命家との連帯感、なんらかのかたちで彼の心の底にきざみつけられていたように思われる。その証拠に、孫文はその後のロシア革命の進展に対していち早く反応していつたのである。

一九一七年七月広東において、孫文はロシア二月革命に言及して、「今日ついに突然堅固な専制国家を一挙に顛覆して、新しい共和国が成立し、中国の良き隣国となつた。このロシアの政変は世界の一大事件であることを人々は知つている。ロシアの専制から共和への変化は、すべて中国の影響によるものである」と述べている。<sup>(23)</sup>この発言は、以下の四つの側面で重要である。第一は、二月革命を「世界の一大事件」として、その政治的重要性を認めておることであり、第二は、それが「専制から共和への」転換であるとして、その革命の性格を規定していることである。第三は、共和のロシアが「良き隣国」としてとらえられ、友好的態度が示されていることである。最後にそれは、二月革命が中国の影響によつて起こつたという主張の可否は別として、ロシア革命に対する中国革命の先行性・主体性を主張しようとしておることである。これらの諸側面は、やがてロシア十月革命の評価と関連してくるのである。

注目しなくてはならないことは、この時期に孫文が十月革命に言及した事実がきわめて少なかつたことである。孫文は、わずかに日本の対露干渉との関係において十月革命に言及したにすぎなかつた。「寺内（正毅）は中国の南北を調和させ、わが国の民衆と物力を利用してロシアを攻める方針を決定した。……この時に當つて救亡の妙策は、南北を分離させるに在

る。こうすれば、寺内の利用するところとはならず、中央を堅持して各省に臨むことができよう」というのがそれである。<sup>(24)</sup>ここでは、日本の対露干渉に抵抗して、ソ連に友好的態度をとろうとする孫文の姿勢が確認される。つづいて孫文は、一九一八年レーニンへロシア革命成功の祝電をうち、「中国の革命党は、貴国の革命党の非常に困難な奮闘に対してきわめて大きな敬意を表するとともに、さらに中ソ兩國の革命党が一致団結して共同奮闘することを希望する」と述べたのである。<sup>(25)</sup>以上、数少ない孫文の十月革命への言及を二月革命への言及と比較すると、彼は、十月革命の政治的重要性を認識し、ソ連との友好関係の樹立を希望していたが、その革命の性格づけと、中国革命がどのようにロシア革命とかわりあうのか、換言すれば、中国革命の主体性の問題に言及していないのである。それでは、なぜ孫文は十月革命にこのような限られた評価しか与えなかつたのであろうか。

一九二二年八月二八日付の孫文からチチェリンへの手紙のなかで、孫文は、一九二〇年一〇月三一日付のチチェリンから孫文への手紙を一九二二年六月一四日に受けとり、それがソ連からきた最初にして唯一の正式の手紙であつたと述べている。<sup>(26)</sup>したがつて、情報の欠如が孫文の十月革命評価の不明確さを生みだす一つの要因であつたと思われる。しかし、当時の新文化運動の潮流のなかで中国へ流入してきていたロシア革命の影響に、孫文は充分接しうる立場にあつた。たとえば、早くも一九一七年一月には、上海の『民国日報』、『時報』、『申報』、『晨鐘報』がロシア革命について報道しており、雑誌『太平洋』や『東方雜誌』もロシア革命にかんする記事を掲載していた。さらに一九一八年以降、『新青年』誌上に李大釗の一連の論文をはじめとして、マルクス主義にかんする多くの記事が現われてくる。<sup>(27)</sup>孫文がこれらの動きを知りえないはずはなかつたのである。

また、ソ連の側でも中国に対して働きかけをおこなつていた。すでに一九一八年二月一五日の上海『申報』は、「以前の政府が締結したすべての国際条約を一九一八年一月末以後は一切廃止する」というソ連の宣言を伝えていた。<sup>(28)</sup>一九一八年七月

四日に開かれた第五回全露ソヴィエト大会への報告で、外務人民委員チチェーリンは、「ソヴィエト政府は、中国に対してツァー政府が東北に加えた各種の圧迫と、中国と蒙古における治外法権を廃止し、ツァー政府がいろいろな口実で中国人民に加えた負担を放棄し、ツァー政府が駐在国の領事館においておいた武装部隊を撤収し、また中国の各種の賠償金のなかでロシアへの賠償金を中国へ返還する」という趣旨を明らかにした。この呼びかけは、一九一九年と二〇年の二回にわたるカラハン宣言の基礎となつたものであつた。<sup>(29)</sup> また、さきに引用した一九一八年八月一日のチチェーリンから孫文への手紙もこのようなソ連の中国に対する働きかけの一つであつた。事実孫文も、これらのソ連からの働きかけについて、さきに引用した一九二一年八月二八日付のチチェーリンへの手紙のなかで、「ここ二、三年来、資本主義の新聞にあらわれたなん回かの報道では、モスクワは私に対してなにか正式の提案をしているようだ」と述べていた。<sup>(30)</sup>

したがつて、以上にとりあげてきた諸事実を考慮すれば、たとえ正確で直接的ではないにしても、孫文は、ロシア革命の性格、ならびにソ連の中国に対する働きかけの性質を知りうる立場にあつたといふことができる。この事実にもかかわらず、孫文がこの点にかんしてあえて発言を避けていたということは、情報の欠如というよりは、第一義的には前節において指摘した、当時の新しい革命の潮流に対する彼の態度を反映していたと考えられるのである。すなわち彼は、十月革命の政治的重要性を評価し、新生のソ連と友好関係を現実・に樹立しようとする方向において、ソ連に対して現実的・政治的に対応しようとしていたが、その革命の性格を規定し、それに対する中国革命の主体性を追求しようとする思想的・枠組を欠いていたのである。そこには、革命の指導者であり、先知先覚の孫文があつた。しかし、来るべき五四運動は、孫文におけるこのような現実的・政治的対応と思想的枠組の欠如の傾向を新たな方向にむかわせることになるのである。

(1) 池田誠「広東における革命と反動―国民党改組の諸前提―」『立命館法學』、第二九・三〇合併号（一九五九年）、二七九、二八六―二八七頁。

(2) 「実業計画」の序文の日付は一九二一年一〇月一〇日となつている（中国国民党中央委員会党史委員会編訂『国父全集』第一冊、一九七三年、台北、

五〇八頁。以下において本書を引用するときは『国父全集』と略す。が、一九一九年三月二〇日付の孫文からカントリー夫人への手紙のなかでこの著作の存在が確認されている（『国父全集』第五冊、四一九頁）。

(3) 『国父全集』第一冊、六六八頁。

(4) 同右、四二三頁。

(5) 同右、四八〇頁。

(6) 同右、四六一頁。

(7) 『争回真共和以貫徹救国救民之宗旨』（一九一七年七月一七日）—『国父全集』第二冊、三七七頁。

(8) 『致陳炯明望向福州進取函』（一九一八年七月一三日）および『復漳州陳炯明告和議難成必充実軍力函』（一九一九年二月四日）—『国父全集』第三冊、五六二および五九六頁。

(9) 藤井昇三氏はこの点にかんして、「孫文が『行易知難』説において主張しているのは、人間の進化は不知不覚・後知後覚・先知先覚の三段階を経験するということであり、この三段階は進化の各過程にすぎず、固定的なものではないことは明らかである」と述べている（『孫文と中国革命の思想—心理建設』を中心として—坂野正高、衛藤藩吉編『中国をめぐる国際政治』一九六八年、一一三頁）。藤井氏の見解は、一般論として、またとくに晩年の孫文思想にかんしては妥当である。しかし、大衆への認識を欠くことの時期の孫文思想のなかでは、この人間の三つの類型論はエリート主義的性格をもたざるをえない。

(10) Chow Tse-Tsung, *The May Fourth Movement: Intellectual Revolution in Modern China*, Cambridge, 1964, pp. 245-246.

(11) 『軍政府改組致国会及有関方面各函—覆唐繼堯函』（一九一八年七月）—『国父全集』第三冊、五六五頁。

(12) 『復広州謝特告不能担任巴黎和会特使函』（一九一九年二月七日）—『国父全集』第三冊、五九七頁。

(13) 『実業計画』—『国父全集』第一冊、五二—五二五、六五二頁。

(14) 同右、五一五頁。

(15) 『孫文学説』（一九一八年二月三〇日）—『国父全集』第一冊、四六三—四六五頁。

(16) 『辞大元帥職後通告海外同志書』（一九一八年八月三〇日）—『国父全集』第三冊、五六六—五六七頁。

(17) 『致陳炯明望向福州進取函』、五六二頁。

(18) 『軍政府改組致国会及有関方面各函—覆唐繼堯函』（一九一八年七月）、五六五頁。

(19) 池田誠氏は、広東軍政府退去後の孫文の軍閥観の変化を「一九一八年八月三〇日付の彼の海外同志にあてた手紙のなかに見出し、「孫文は、南北ともに軍閥の反動的本質が変るものではない、この認識と、したがって西南の『護法』軍閥といえども『共に謀るべからざる』ものとの自覚をすでに持つに至った」と述べている（『孫文の革命論における軍閥観—孫文における一九一九年の意義—』『立命館法字』第一一九・二〇号、一九七五年第一・二号、一一六—一一七号）。しかし、反軍閥とは軍閥全体に対する反対を意味する。池田氏の指摘するように、反軍閥の傾向がこの時点であらわれたとす

るなら、その後の孫文と陳炯明、唐繼堯らとの結びつきはどのように説明されるのであろうか。軍事力をもたなかつた孫文が、不本意にも以前とは違つた警戒心をもつて陳炯明らに接近していつたという説明ができるかもしれない。しかし、たとえそうであつたとしても、陳炯明へ接近していくことが孫文にとつて唯一の選択ではなかつたはずであり、自らの大衆的基盤と革命的軍隊を組織する可能性を追求する道も残されていた。しかし、この時点で孫文が後者の道にふみ出さなかつたことは、いぜんとして彼が従来の軍閥観にとらわれていたことを示していると考えられる。孫文の軍閥認識の眞の転換は、党の運動が軍閥に代つて大衆的組織と革命的軍隊によつて支えられたときであつたと考えられるべきである。その意味で、一九二二年六月の陳炯明の叛乱は重要であつた。

(20) 「実業計画」、六三四頁。

(21) 同右、六五三頁。

(22) 「要黨員成功不專靠軍隊成功」(一九二三年二月二五日)ならびに「主義勝過武力」(一九二四年一月二〇日)『国父全集』第二冊、五六五—五六六ならびに六二一—六二二頁。

(23) 「争回真共和以貫徹救國救民之宗旨」、三七六頁。

(24) 「致孫洪伊報告李純宣佈南京獨立勿為日本寺内利用電」(一九一七年一月一日)『国父全集』第三冊、四九二頁。但し、訳文は池田誠氏のものによる。

(25) 『政治週報』第五期(一九一八年)、一頁—彭明『中蘇友誼史』、一九五七年、北京、五七頁。この電文については不明の点が多い。電文を送つたこと自体は確認されている(ロシア社会主義連邦ソビエト共和国外務人民委員ゲ・ウエ・チチュリンから孫逸仙への手紙)——モスクワ東方出版所刊、訳者不詳『ソ中関係』第一分冊、一九五九年、一〇四頁)が、原文が中ソ両国に存在するのかどうかは明らかになされていない。いくつかの著作を比較検討してみると、共通していることは、本文の中に『政治週報』から引用したように、孫文がロシア革命の成功を祝し、中ソ両国の共同の闘争を呼びかけたことである。問題は、共同の闘争にどのような内容を与えるかである。羅家倫主編『国父年譜初稿』下冊、一九五九年、台北、四五—四五—五六頁は、ほぼ『政治週報』の線にそつて、電文が中ソ両国の共同の奮闘と革命成功への祝賀からなつてゐたこと、ならびに、世界中で孤立しつつあつたレーニンを喜ばせたことを伝えてゐる。T'ang Leang-li, *The Inner History of the Chinese Revolution*, London, 1930, pp. 154-155 は、孫文がソ連人民の「ソニーと資本家の圧迫」に対する闘争への同情を表明してゐたと述べているが、典拠が明らかでない。さらに、一九一八年八月一日の孫文にあてたチチュリンの手紙は、孫文が電文のなかで「労働者階級の解放と、ロシアと中国の偉大な両プロレタリアートの利益の共通性の認識の上に築かれる恒久的の平和」を目指してゐたことを示唆してゐた(『ソ中関係』第一分冊、一〇四頁、および Jane Degras (ed.), *Soviet Documents on Foreign Policy*, Vol. 1, London, 1951, p. 92)。しかし、当時の孫文の思考様式から推測して、彼が中ソ両国のプロレタリアートの階級的連帯を説いてゐたとは考えられない。この部分は、多分孫文の共同闘争への呼びかけに対するソ連側の解釈が加わつたものであろう。

さらに、電文が発せられた時期も確定しなかつた。Jane Degras (ed.), *op. cit.*, p. 92 は、孫文の電文に言及したチチュリンの手紙が一九一八年八月一日付のものであると示しているがゆえに、この電文はそれ以前に発せられたものと推定される。これに対して、羅家倫主編、前掲書、下冊、四五—五五頁は、この電文が九月に発せられたものとしているが、羅家倫主編、黄季陸増訂『国父年譜増訂本』下冊、一九六九年、台北は、いかなる理由も明らか

ではないが、この電文の存在自体を抹消している。

(26) 「致俄羅斯蘇維埃社会主义共和国外交部信」(一九二二年八月二八日)『孫中山選集』上巻、一九五六年、北京、四三四頁。

(27) 丁守和、殷叙彝、張伯昭『十月革命对中国革命的影響』、一九五七年、北京、四〇—四九頁。

(28) 同右、四三頁。

(29) 蔣中正『蘇俄在中國』、一九六八年、台北、一〇頁。

(30) 「致俄羅斯蘇維埃社会主义共和国外交部信」、四三四頁。

### 第三章 孫文思想の變化過程——一九一九年—一九二三年

#### 第一節 五四運動を契機とする孫文思想の轉換

五四運動以後孫文の思想的轉換を促した最大の契機は、五四運動と陳炯明の叛乱であつた。本節は、一九一九年五月の五四運動勃発から、一九二二年六月の陳炯明の叛乱にいたる時期を扱う。この時期は、五四運動以前の孫文思想が構造的轉換をとげる過渡期であり、五四運動はその最大の契機となつた。

一九一九年六月、五四運動によつてひきおこされた革命の潮流を上海で迎えた孫文は、この新しい情況に対応すべく、一〇月には従來の中華革命党を改組し、中国国民党と改称した。一九二〇年六月になると孫文は、広東における莫榮新の專横から逃れてきた伍廷芳らの国会議員、雲南軍閥唐繼堯と結んで、上海軍政府を組織した。つづいて七月に安直戦争が勃発した。これを契機として福建にいた廣東軍閥陳炯明は、莫榮新を広東から追放し、一月に孫文を迎え入れた<sup>(1)</sup>。一九二二年五月には孫文の指導下に第二次廣東軍政府が組織された。廣東軍政府のもとで孫文は、一九二二年八月北伐に出発したが、広東省における割拠をもくろむ陳炯明との対立をひきおこし、一九二二年六月陳炯明配下の葉挙が広州で孫文に叛旗をひるが



えしたのである。

五四運動は、パリ講和会議において山東の旧ドイツ権益が日本に継承されるという決定がおこなわれたことに憤慨した北京の学生が、一九一九年五月四日デモにたち上り、段祺瑞政府の親日派閣僚を襲い、学生側にも多くの逮捕者を出したが、拡大する運動の圧力のもとで北京政府がこれら親日派閣僚の罷免に追いこまれた事件であつた。この運動で示された日本帝國主義反対の民族主義的イデオロギーは、すでに新文化運動のなかで準備されていたのであり、運動は学生以外に労働者、商人、一般市民をもまきこみ、全国主要都市へ拡大していつた。

孫文がこの運動を指導しなかつたということは、今日一般に認められている。六月に五四運動の波を上海で迎えた孫文は、彼の支持を求めて派遣されてきた学生の代表に対して、自らの非力を理由に支援の方法がないという態度をとつていたと伝えられている。<sup>(2)</sup>しかし、前章で指摘したように、大衆を基礎とした反帝國主義的民族主義運動としての五四運動に対して、孫文は、それを指導していく思想的枠組をもつていなかつたが、反日反段祺瑞という点において政治的・現実的に対応していた。孫文は、まずこのような観点から五四運動の勃発に対応していつたのである。

五四運動は孫文にとつてさえ衝撃的な事件であつたと思われる。それは、新文化運動のなかで成長してきた若い知識人、学生にとつて最初の大規模な政治活動の舞台であつた。それに比較してこの事件は孫文にとつて、いまままで進めてきた護法運動との関連でいかにそれに対応していくか、換言すれば、この運動の重要性を認めつつ、それを従来の彼の運動のなかでいかに相対化していくかという問題を提起したのである。彼の五四運動への反応は緩慢であつた。一九一九年後半から二〇年前半にかけての孫文の著作をみるかぎり、五四運動にのみ言及したものはなく、すべて五四運動への言及は彼の運動を進めていくにあつての政治的発言の一部としてなされていた。このような文脈において、孫文による五四運動の評価は検討されなくてはならないのである。

孫文は、一九一九年一〇月に「このたびの学生運動をみてみると、憤激して始めたものにすぎず、かつ非常に短い期間で絶大な成果をあげたということから、結合すれば強いということがわかる」と述べ、五四事件のなかで学生運動のあげた成果の政治的重要性を認識した。さらに重要なことは、孫文がこの運動を生み出した新しい革命の潮流のなかでそれを理解し始めたことである。一九二〇年一月、海外同志へあてた手紙のなかで、孫文はつぎのように述べている。「このような新文化運動は、わが国の今日にあつて実に思想界空前の大変動である。その起源を探れば、出版界の一、二の先覚者が提唱したことによるにすぎないが、ついに世論が大いに異彩を放ち、学校の騒乱は全国に及び、人々はみな良心をかきたて、死を誓つて愛国運動をおこなつてゐる。この運動をひきつづき拡大することができるなら、将来おさめる効果は偉大であり、また永続的なものであることは疑いない。わが党が革命の成功を収めんと欲するならば、必ず思想の変化によらなければならぬ」と。この部分は、孫文が新文化運動に言及した最初のものであり、しかもその文脈のなかで五四運動がとらえられている。このことは、孫文が五四運動の思想的背景を理解することによつて、自らの運動の「思想の変化」を求めていたことを示唆している。換言すれば、孫文の態度は、五四運動によつて顕在化した新しい革命の潮流に対して、単に政治的、現実的に対応していくだけでなく、その運動の提起する問題をとりいれることによつて、思想的にもそれに対応していく可能性を示していたといえるのである。

しかし孫文は、新文化運動のどのような思想的要素が五四運動を生み出したのかを具体的かつ明確に認識するまでにはいたつていなかつた。さきの引用からもわかるように、この時点における孫文は、主として五四運動のもたらした政治的結果に強い印象を受けた。それは、人々の思想の変化であり、とくに重要なのは、運動を担つた大衆の力、これら大衆の「結合」することの強さであつた。事実、一九一九年はじめから、上海の日系紡績工場を中心として待遇改善を求める労働者がストライキをおこなつていた。この労働運動の波は、五四運動における学生、商人、一般市民の立ちあがりに呼応して上海の全

工場に拡大し、上海における五四運動の最高潮を現出した。六月五日のストライキだけでも、六―七万人の労働者が参加したといわれている<sup>(6)</sup>。このような状況を反映して、孫文は、一九一九年六月戴季陶との談話のなかで、労働者の問題を解決するためには、単に政治的平等だけでなく経済的平等をも求めなければならないこと、そのためには商工業の発展と同時に労働者の安寧幸福をはからなければならないという見解を表明した<sup>(7)</sup>。従来自らの革命運動との関連で中国の労働運動に直接言及しなかつた孫文が、五四運動における労働運動の高揚を契機として、中国の労働者の問題をとりあげるにいたつたのである。

このように五四運動の発展過程で孫文が大衆の力を経験的、現実的に認識したことは、大衆への配慮を欠いていたそれ以前前三民主義思想の構造的転換の契機となるのである。そこでまず民族主義についてみるならば、五四運動が日本の中国進出に反対するものであつたがゆえに、彼の民族主義も反日的傾向を強めていた。たとえば、孫文は、一九二〇年八月アメリカの国会議員に対して、「現在のどのような話し合いがここでおこなわれていようと、われわれは二十一カ条を残しておく提案を決して認めることはできない。二十一カ条と軍事協定は、日本がつくつたもつとも堅固なくさりであり、中国の手足をしばるものである<sup>(8)</sup>」と述べ、日本政府に敵対する態度を明らかにしていた。但し、孫文の対日姿勢について注目しなければならぬことは、彼が当時日本で進行しつつあつた大正デモクラシーのなかに、政府とは異なつた民衆的要素を見出していたことであつた。この事實は、五四運動以来中国において大衆の力を重視するにいたつた孫文の思想的転換を反映するものであつたと考えられる<sup>(9)</sup>。民族主義における反日的傾向とは対照的に、孫文は一九二〇年に五四運動の焦点であつた山東問題の処理にあつて、「わが国は現在アメリカとよく連絡をとれば、日本は恐れるにたらない<sup>(10)</sup>」と述べ、アメリカに対する友好的態度を表明していた。五四運動以前と比較すると、ここにおいても孫文の民族主義における反日親米的傾向、換言すれば、帝国主義の勢力均衡への依存という基本的構造に変化はない。しかし、民族主義を担うべき大衆の力を評価していたという点において、五四運動直後の民族主義はそれ以前のものと異なつていた。残された課題は、大衆をいかに組織し、

民族主義運動に動員するかとということであつた。

帝國主義の勢力均衡に依存する孫文の民族主義は、一九二一年一月に始まるワシントン會議と前後して、微妙に変化し始めた。広東軍政府の會議出席への主張は、中国の正統政府をめぐる争いであつた。孫文は、北京政府の徐世昌を非難して、つぎのように述べている。「徐世昌が」今日ついにワシントン會議にかこつけてアメリカへ代表を派遣し、英米兩國代表の勸告を借りて強引に日本と直接交渉してはばかるところがないのは、実に許しがたい大罪である。本大統領は、救国討賊に自らあたつており、対外的には無条件に山東のすべての利権を回収し、二十一カ条を廢除することを極力主張する以外に、徐世昌とその一味は国を売り悪たくみをしていることをとくに布告する」と。<sup>(11)</sup> 広東政府は、このような北京政府非難のうえにたつて、ワシントン會議への出席諸国に対してその正統性を主張し、とくにアメリカへ接近しようとした。<sup>(12)</sup> しかし、この努力にもかかわらず、広東政府は中国の正式政府としての地位を得ることに失敗したのであつた。

孫文は、民族主義との関連で、この外交的失敗に直接言及しなかつた。しかし注目しなくてはならないことは、ワシントン會議を契機として、それまで孫文のなかにあつたアメリカへの期待、あるいは親米的発言が姿を消していつたことである。一九二一年一月孫文はつぎのように述べている。「辛亥」革命以後滿清は打倒されたけれども、すでに失つた國權と土地はいぜんとして諸外国に操縦されており、回収できないでいる。國權についていえば、たとえば海關は諸外国に掌握され、条約は諸外国の束縛をうけ、領事裁判権もいまだに撤廢されていない。土地についていえば、威海衛はイギリスの、旅順は日本の、青島はドイツの手に入つてしまつてゐる。ドイツ敗戦後山東問題は再び日本に制せられ、いまだに返還されてゐない」。孫文は、このような状態を「半独立國の地位」と見なし、「すでに失つた土地と國權の回収」を民族主義の目標と考えていたのである。<sup>(13)</sup> ここには、「半独立國の地位」から脱却するためのアメリカへの期待はない。すなわち、反日親米的な民族主義の構造は微妙に変化しつゝあつたのである。

それにもかかわらず、孫文はこの時点で従来の帝国主義の勢力均衡への依存から完全に脱却したわけではなかった。一九二二年一月ベルリンの朱和中から孫文にあてた手紙のなかで、孫文がソ連のみならずドイツとの同盟をひそかに画策していたことが、のちに陳炯明によつて暴露された。<sup>(14)</sup>この時孫文は、「中国の商業的發展への関心を喚起するつもりでアメリカ、イギリス、その他の外国の資本家にくり返し提案をおこなつたが、誰もその提案に耳をかたむけてくれなかった。それゆえに、大いに必要としていた協力を他のところに求めざるをえなかつた」という趣旨の弁明をおこなつていた。<sup>(15)</sup>この弁明は、西欧諸国からの援助の期待に対する幻滅が孫文のソ連とドイツへの接近の契機となつていたことを示していた。かくして、一九二二年六月六日の「為徐世昌退職対外宣言」において、孫文は西欧列強全体に対して内政不干渉を要求し、<sup>(16)</sup>帝国主義の勢力均衡への依存から脱却し、反帝国主義的性格を強めていつた。そして、彼の西欧列強への反撥を支えていたのがソ連への接近であつた。

この時期になると孫文は、実際にソ連、コミンテルンの関係者と接触をもつようになり、それにつれてロシア革命の評価も明確になつてくる。しかも彼のロシア革命の評価は、この時期の思想的転換と密接に結びついたのである。孫文は、一九二〇年一〇月末から十一月の間にコミンテルン派遣のヴォイチンスキーと上海で会見しており、<sup>(17)</sup>翌二二年春にはソ連代表アレクスイエフと会見し、中国における宣伝を助けるために、*Rosta News Agency* の設立にかんする意見の交換をおこなつたといわれている。<sup>(18)</sup>これらの会見が孫文にどのような影響を与えたのかを示す直接的証拠はない。しかし、一九二二年三月孫文は五四運動以後はじめてロシア革命に言及して、「ロシアの労農政府のごときは、あるいはソヴィエト政府といわれ、民生主義を重視するが、民族主義は意味がなく、民権主義にいたつてはその付属物にすぎないという。これはまたわれわれと違ふところである」、<sup>(19)</sup>という見解を明らかにした。ロシア革命のこのような評価の当否はここでは問わない。のちの孫文のロシア革命評価との関連で注目すべきことは、第一にロシア革命を主として民生主義との関係でとらえていること、第

二に中国革命をロシア革命と異なるものとしてとらえることによつて、中国革命の独自性を主張しようとしていることである。孫文のロシア革命の評価は、マーリンとの会談を通して一層明確になつてくる。

コミンテルン代表マーリンが北伐途上の孫文を広西省桂林に訪れたのは、一九二一年一二月のことであつた。<sup>(20)</sup>この時マーリンは、孫文に対してロシアの実情、とくにボリシェヴィキの革命の方法と新経済政策について説明したといわれている。この時孫文が感じたことを、汪精衛は一九二六年一月の国民党二全大会への政治報告のなかでつぎのように述べている。「彼（孫文）は、マーリンに会い非常にうれしく思い、彼の建国方略のなかの実業計画は必ず実行できると確信するようになった。また彼（孫文）はつぎのようにも述べた。彼は以前からソ連では共産を實行していると聞いていたが、非常に不思議に思つてゐた。ロシアの経済状況ではまだ共産の条件が備つていないのに、どうして實行できるのかと思つてゐた。マーリンがやつてきて、はじめてロシアの新経済政策が実に彼（孫文）の実業計画とほとんど同じことを知り、非常に愉快であつた。これが総理の連ソの起点であつた」<sup>(21)</sup>。ここで孫文は、民生主義の一環としての「実業計画」とソ連の新経済政策との間に類似性を発見したのであつた。このことは、別の面からみれば、ロシア革命の成果をいわゆる戦時共産主義から新経済政策への変質のなかに見出し、その変質したロシア革命を自己の民生主義と同一視することによつて、孫文が中国革命の独自性を主張しようとしていたことを表わしていた。一九二一年一二月の講演のなかで、孫文が「ロシアの現在の新政府のごときは、このようにみえてくるなら政治革命と社会革命を同時におこなつた。いわゆる労働政府とは農工兵政府のことであり、農民・労働者・兵士で組織した政府である。この新政府が君主専制を打倒したばかりでなく、資本家専制をも打倒したことは、いわゆる社会革命であり、またいわゆる民生問題でもある」と述べていることは、<sup>(22)</sup>彼の民生主義によるロシア革命の評価にかんする汪精衛の報告を裏付けていることになるのである。

民生主義によるロシア革命の評価は、中国革命の独自性に加えて、その先進性の主張をも含むものであつた。孫文によれ

ば、民族主義がまずはじめに発生すると考えられる。すなわち、ある民族は、他民族から独立を達成し(民族主義)、その後民衆が封建貴族の束縛から解放をなしとげ(民権主義)、最後に資本主義の発展のなかで発生した貧富のへだたりの問題を解決するのである(民生主義)。そして西欧、諸国では今日民生主義がいまだに達成されていないと考えられていた。<sup>(23)</sup>したがって、ロシア革命のなかに民生問題の解決を見出し、しかも民生主義と新経済政策を同一視する孫文にとつて、三民主義にもづく中国革命の先進性は明らかであつた。その論理的帰結は、各国は「互に連合してロシアと戦つて今日で四年になるが、なおロシアに勝つことができないのは、ロシアの主義がすぐれているからである」ということになるのである。<sup>(24)</sup>

孫文のロシア革命の評価と民族主義との関連で第一に指摘されなくてはならないことは、孫文が西欧諸国の民主主義革命とも、またソ連の社会主義革命とも異なる独自の中国革命の道を求めたことであつた。その場合彼は、西欧諸国に対しては敵対的態度において、ソ連に対しては友好的態度において、その独自性を主張しようとしたのである。第二の問題点は、西欧諸国全体に対抗するためにソ連へ接近していくという行動様式は、従来の帝国主義の勢力均衡への依存と少なくとも形式的には同じであるという点をどのように説明するかということである。この点にかんして連ソ政策は、後述するように、中共の国民党への参加、ソ連・コミンテルンの影響下での国民党の組織的・イデオロギー的再編成を通じて、実体化されたのであり、単なる列強の勢力均衡への依存とは質的に異なつた意味をもつていたのである。

最後にマーリンは、この会談に満足したが、また国民党の欠点をも指摘し、つぎの二つの提案をおこなつたといわれている。(一)中国革命を遂行するには労働大衆を基礎とする大衆的政党が必要なこと、(二)武装した革命の中核をもつためには軍官学校を設立しなければならないことがそれである。<sup>(25)</sup>大衆的政党および党指導下の革命軍の要請は、五四運動以来大衆の力の重要性を認識しつつあつた孫文に、大衆の組織と動員にかんして指針を与えるものであつた。すでに引用したように、孫文は、ソ連政府が労働者、農民、兵士の基礎のうえに組織されたという認識をもつていた。さらに彼は、ソ連の「軍人はみな

主義をもち、目的をもっているがゆえに、農民や労働者と協力して新国家を改造することができる」と述べ、ソ連の政府と軍の大衆的基盤を理解していたのである。このことはやがて中国の現実にはね返り、孫文は「わが国の今日の軍人もまた主義と目的をもち、新中国を改造する決心をすれば、その効果は必ずロシアにまさるものとなる」と述べるにいたつた。<sup>(26)</sup>この孫文の認識は、従来の党・軍・大衆のあり方に新たな指針を与えるとともに、私利にとりつかれ、割拠主義を奉ずる軍閥的軍隊を排除する可能性をもつものであつた。この問題は、民権主義の中心的課題であつた。

すでにみてきたように、孫文は、五四運動以後北京の軍閥政権に対抗するにあつて、一九二〇年六月には雲南軍閥唐繼堯に依存して上海軍政府を組織し、つづいて一九二二年五月には広東軍閥陳炯明に依存して第二次広東軍政府を組織した。五四運動以後革命運動における大衆の力を認識しつつあつた孫文にとつて、軍閥への依存は必ずしも本意ではなかつたかもしれないが、この時点では国民党はいぜんとして自己の軍事的基盤を欠いており、軍閥の勢力均衡への依存は基本的には改められていなかつた。しかし、一九二二年八月に始まる北伐の過程で、孫文の陳炯明に対する不信は増大していつた。<sup>(27)</sup>行動面での旧態依然たる軍閥の勢力均衡への依存と自己の軍事的基盤の欠如、しかしその反面意識面での軍閥統治への不信感の増大によつて特徴づけられるこの時期の孫文の軍閥への対応は、民権主義の内容にも影響を及ぼしたのである。

この時期の民権主義のなかの五権分立論と四つの直接民権には変化がなかつた。孫文は、「研究して得た結果、各国の憲法には三権<sup>(28)</sup>しかなく、やはり大變不備であることがわかつた。それゆえに、この五権憲法を創造して、以前の不備を補う」のであると述べ、民権主義実現のための直接民権を説いていた。しかしこの時期になると、西欧議會制民主主義にかんする孫文の評価に大きな変化があらわれてくる。すなわち彼は、欧米諸国の「全国の権力はすべて少数資本家の手によつて操られている」と考へるにいたる。<sup>(29)</sup>この認識はやがて中国の現実にはね返り、「少数資本家の手によつて操られている」と考へるにいたる。事実孫文は、中国の現実との関連で、「民権とは、政治上の権力が完全に人民にあることをいうのであり、



少数の武人や官僚の手で操られるのではない」と述べていたのである。<sup>(30)</sup>

政権の大衆的基盤にかんじて残された課題は、実際にどのようなようにして大衆を政権に動員し、組織していくかということであつた。この点にかんじて、孫文の考え方と行動はまだまだ具体性に乏しかつた。この問題との関連で、孫文は、「政治には二つの力がある。一つは自由の力であり、もう一つは秩序維持の力である」という<sup>(31)</sup>。ここでいう自由とは、政治に参加する人民の自発性と要求をどこまで許容するかという問題であり、秩序維持とは、人民の政治的要求をいかに制度化し、解決していくかという問題である。孫文は、「中国の政治は自由から専制に進んだが、外国の政治は専制から自由に進んだ」と考へる。すなわち、「中国人民は堯舜以来すでに十二分の自由を享受してきたが、周末以後人民は自由を放棄し、秦の始皇帝のときに専制になつた」。したがつて、「中国人民は早くから非常に大きな自由をもつていたのであり、それを争う必要はないのである」<sup>(32)</sup>。過去の自由に対する過大な評価は、一面では現在の自由の必要性を過小に評価し、他面では現在の秩序維持、あるいは上からの指導性を強調することによつて、孫文のエリート主義的思考を表わしたものであつた。

このエリート主義的思考は訓政の解釈のなかにもあらわされる。すなわち、「共和国の皇帝は人民であるが、五〇〇〇年来圧迫されてきた奴隷的人民を一朝にして皇帝にすることはきつとできないことである。それゆえに、われわれ革命党人が人民を教育訓練しなければならぬ」というのがそれである。<sup>(33)</sup>その反面孫文は「自由と専制の二つの力は、双方が平衡することを主張するものであり、各々が極端に走つてはならない」と述べ、<sup>(34)</sup>エリート主義を前提としつつ、大衆の政治参加の可能性も示唆していた。いわば、ここでは自由と秩序維持の欲求が混在していたのである。

民権主義における大衆の政治参加の可能性は、民生主義にも関連してくる。この時期においても、民生主義の地権平均と資本節制の政策、ならびにその政策を支えていた認識には基本的変化がなかつた。すなわち、「世界は現在にいたり、経済革命の潮流が日一日と高まつてきており、これは平民と労働者の富豪と資本家に対する反動である。新聞にあらわれる『ゼ

ネ・スト』、『工場破壊』、『会社焼きうち』等のニュースは、すべて貧乏人が資本家に反対する行動であつて、結局全国を不安におとし、れてゐる」のである。<sup>(35)</sup> この発言は、孫文が欧米諸国における資本主義の発達とそこにおける階級的矛盾を論じたものである。彼は、この現象を欧米資本主義諸国に限定しようとする。「中国についていえば、現時点ではまだ大資本家専制の弊害はないが、将来産業が発達すれば、また必ず社会革命の問題が発生するであろう。……民生主義は困難を憂い、予防しようとするものであり、今やらなければ後に困難をのこすことになるであろう」。しかるに、「中国では今日人民が窮乏し財がつきてるのであり、憂うべきは貧にある。しかるに、各国の憂うべきは不平等にある。私のみるところでは、貧富の問題とは、分配の不平等の問題である」。<sup>(36)</sup> 彼が中国について問題としているのは、資本家に対立する労働者の階級的利益ではなく、富の絶対量の小さいことであつた。

しかし、五四運動の勃発、中国共産党の成立、中国労働組合書記部の組織を通して発展しつつあつた大衆運動、とくに労働運動に対して、孫文が無関心であるはずはなかつた。事実、孫文の率いる国民党政権は、一九二二年一月に始まる香港海員ストライキを援助し、同年五月には広州における第一回全国労働大会、第一回社会主義青年団全国大会の開催を許可してゐた。問題は、孫文がこれらの大衆運動とどのようにかかわりあい、そのことが彼の民生主義の思想のなかでどのような位置をしめていたかということである。

一九二二年一月待遇改善を要求して始められた香港海員ストライキは、国共両党の指導と援助、全国各地の労働組合の支援を得て、香港全体の労働者を巻きこみ、三月には労働者側の勝利のうちに終了した。ストライキの過程で、蘇兆徴、林偉民らの中共系の人々の活躍が目立つていたが、全体的にみるならば、国民党の影響の方が優位を占めていたように思われる。<sup>(37)</sup> 国民党と海員組合とは伝統的に密接な関係にあり、一九二一年二月中華海員工業連合総会が香港で正式に活動を開始したとき、その命名をし、組合の看板の文字を書いたのは孫文であつたといわれている。<sup>(38)</sup> また、その会長は、国民党員の陳炳生で

あつた。それゆえに、広東政府は毎日数千円をストライキ労働者に貸与し、その総額は一〇万元に達するとともに、香港から広州へひきあげてきたストライキ労働者の受け入れに努力した。<sup>(39)</sup>さらに、馬超俊が国民党を、古応芬が広東省政府を代表してストライキ労働者と連絡をとつていたといわれている。<sup>(40)</sup>

問題は、孫文がこのストライキを彼の思想と運動のなかでどのように位置づけていたかということである。広東政府のストライキ援助が孫文の了解のもとにおこなわれていたことは想像に難くない。王健民氏は、ストライキにおける中共の役割を過大に評価することへの反動として、国民党の指導性を強調し、孫文自身が北伐途上桂林で時折指示を与えていたこと、およびストライキの解決は孫文の命を体して調停をおこなつた結果であつたと主張している。<sup>(41)</sup>しかし、これらの事実は典拠を欠いており、北伐の課題をかかえていた孫文がどこまでストライキを直接指導しえたかは疑わしい。たとえ王健民氏の主張するように孫文が指導しえたとしても、北伐との対比においてストライキ支援が孫文の認識のなかで第一義的重要性をもつていたとは思われない。この点について、孫文はのちにつきぎのように述べている。「ストライキが勃発したとき私は広西省桂林におり、広州との間は汽車が通ぜず、私はちやうど北伐に全力を注いでいた。当時広州政府をとりしきつていたのは陳炯明であり、私ははじめストライキのあつたことを知らなかつた。われわれの軍用品が交通断絶のために梧州(この地を経て桂林に行く)に到着しなくなつてはじめて私はストライキを知つた。私のストライキ労働者に対する感想は、いやしくもかれらの目的が経済的なものであれば、私はもとより同情しているということである。……ただし、私がストライキを支援するのは英国に損害を与えるためであるというのには、絶対に認めることができない」と。<sup>(42)</sup>ここでは、孫文が自己の運動を支える一つの力としてこのストライキを支援し、好意的に許容していく態度をとつていたとみるのが妥当であろう。孫文のこのような態度は、つぎの第一回全国労働大会に対して一層鮮明にあらわれてくるのである。

第一回全国労働大会は、孫文および国民党にとつて、香港海員ストライキとは異なつた意味をもつていた。大会は、中共の

一機関である中国労働組合書記部によつて一九二二年四月に呼びかけがおこなわれ、五月一日に挙行された。この大会はまた、国民党が影響力をもつ一海員組合ではなく、多様な労働組合の全国的統合を目ざすものであつた。孫文は、中共の提唱するこの大会に反対する広東の一部の労働組合を抑えて、広州における大会の開催を許可したのである。<sup>(43)</sup>一〇〇余の労働組合を代表して大会に参加した一六二人の代表は、共産党系、国民党系、無政府主義系の雑多な分子から構成されていた。そして、大会の進行過程で共産党系と無政府主義系との対立が表面化し、共産党系が指導権を獲得していつた。<sup>(44)</sup>大会において国民党系の労働組合の活動の余地がなかつたわけではない。国民党系の労働組合代表は、五月五日孫文の大総統就任一週年を記念して大会全体で祝賀の意を表する提案を出したり、国民党の影響の強い海員組合の歓迎の席上では、国民政府要人を招く要請が出されたり、「三民主義擁護」、「五権憲法実行」のスローガンもはり出された。<sup>(45)</sup>このようにして、孫文は必ずしも国民党の指導下になつた労働運動をも許容していく態度を示したのである。

それでは、全国労働大会に対する孫文の態度は、彼の運動全体のなかでどのように位置づけられるのであろうか、すでにこの時孫文は北伐と迫りくる陳炯明との対立に忙殺されていた。張国燾は、当時の孫文の立場を象徴的に示すエピソードを伝えている。すなわち、張国燾ら労働組合代表の一行が五月五日孫文を訪れ、大会での演説を乞うたが、孫文はそれをごとわり、大会の成果におごなりに言及しただけで、翌日北伐の軍事行動に出発していつたのであつた。<sup>(46)</sup>このことは、当時の孫文の最大の関心が北伐にあつたことを再び示したのである。しかも、五四運動前より孫文が新しい革命の潮流に対して思想的側面というよりも、政治的あるいは生起する事態に対して實際的・事後的に対応してきたことを考慮すれば、北伐を優先するという枠組のなかで労働運動を支援した事実は、やがて陳炯明の叛乱による北伐の挫折と中共・ソ連への接近という現実のなかで、彼が大衆運動に一層積極的に対応していく可能性を示唆していた。そして、そのことはまた、孫文思想のもつ客観的意味をも変えていくことになつたのである。

## 第二節 陳炯明の叛乱と国共合作の進展

一九二二年六月一六日未明陳炯明配下の葉舉の叛乱から危うく難をのがれた孫文は、広州に停泊していた軍艦上で応戦したのち、八月一三日香港經由で上海に到着した。その後孫文は、陳炯明を追放した劉震寰の広西軍と楊希閔の雲南軍によつて、一九二三年二月に三たび広東へ迎え入れられた。陳炯明という軍事的後楯を失つた国民党は、その後事実上中共との提携にふみ出していつた。一九二二年八月末李大釗は張継の紹介で孫文に会い、ここで共産黨員は党籍を保持したまま個人として国民党に参加することが認められた<sup>(47)</sup>。九月には孫文の指導のもとに、陳独秀を含む九名の国民党改新案起草委員会が組織され、一九二三年一月一日中国国民党宣言が発表されるにいたつた。一〇月二八日には、国民党一全大会の開催を準備すべく臨時中央執行委員会が成立し<sup>(48)</sup>、さらに国民党は、一月に改組宣言を出し、黨員の再登録をおこなつて、一九二四年一月一全大会を迎えたのである。中共との提携の実体化に平行して、国民党の連ソ政策も進展した。一九二三年一月孫文とヨッフエとの間で共同宣言が発表され、広東政府とソ連との提携が確認されるとともに、一〇月二五日にポロディンが国民党顧問に就任した<sup>(49)</sup>。この時期の特徴は、五四運動以来変化しつつあつた孫文思想が陳炯明の叛乱を契機として実体化していつたことであつた。

陳炯明の叛乱によつて、孫文の率いる国民党は、いままで依存してきた主要な力の基盤を失つたことになり、従来の党のあり方が現実のなかで根本的に問いなおされなければならない状況に追いこまれた。孫文自身が認めているように<sup>(50)</sup>、相互に矛盾をはらみつつも陳炯明が辛亥革命以来多くの場面で孫文の協力者であつたがゆえに、陳の叛乱は孫文にとつて衝撃が大きかつた。上海上陸直後の一九二二年八月一五日に孫文は、陳炯明が「やたらと常日頃からたくらみをし、割拠して自らの希望をかなえようとする」としか知らず、国事を憂うることはない。それゆえに、はじめに（北伐への）出師を妨害し、つい

には陰謀をこらして居すわり、無理押しをいとわず、望みを達しようとしている」と述べ、陳の広東省における割拠主義と北伐の妨害を非難していた。この時点で孫文と陳炯明との訣別は決定的であつた。

陳炯明の叛乱直後に孫文が直面した最大の課題は、陳の叛乱によつて失つた党の力の基盤をどのように再構築するかという問題であつた。この課題を追求するにあつて、国民党自身の組織上の強化はいうまでもないが、そのためにも解決しなければならぬ問題が二つあつた。一つは中共との合作の問題であり、もう一つは軍閥の軍隊との関係をどのようにするかという問題であつた。陳炯明叛乱直後の孫文思想のなかで、これら二つの問題はどのような関係において処理されていたのであろうか。

周知のように、一九二一年七月に成立した中国共産党は、一九二二年七月二全大会を開き、労働自、貧農、小ブルジョアジーからなる革命的諸階級の統一戦線を提唱していた。統一戦線の対象が国民党であることは、すでに一九二二年後半の段階で確定していたが、<sup>(52)</sup>共産党員が個人の資格で国民党に参加するという党内合作の形式が決定されたのは、一九二二年八月末杭州で開かれた中共中央委員会におけるマーリンの強力な指導によるものであつた。<sup>(53)</sup>この決定にもとづいて共産党員は国民党に参加していつたのである。

党内合作形式による共産党員の国民党参加について、孫文がイニシアティブをとつた形跡はない。しかし、陳炯明の叛乱によつて孫文が中共の支援を必要とする客観的条件は熟してきており、マーリンとの会談以来孫文自身がロシア革命について認識を明確にしてきていた。その限りにおいて、中共との統一戦線の結成は、孫文にとつても決して拒否すべきものではなかつた。しかし、この時期にこのような形式で形成された国共合作は、中共の働きかけに孫文が対応していつた結果であつたと考えることが妥当であるように思われる。

一九二二年八月上海到着直後の孫文の発言を調べてみると、共産党員の国民党への参加を示唆するものはなにもない。孫

文の上海上陸後間もなく彼と会見した青年共産主義インターナショナル代表ダーリンは、国民党との「連合戦線政策」を提案したが、孫文はこのような「党外連合」を認めず、中共と青年団員が国民党に服従することのみを許可したといわれている。<sup>(54)</sup> このような孫文の反応を考慮したと思われるが、マーリンは、一面では中共中央を説得して党内合作の方向にむかわせるとともに、他面では共産党員の国民党参加を孫文に申し出、許可されたのであつた。<sup>(55)</sup> 以上の事実からわかるように、国民党の容共政策は陳炯明の叛乱直後から急速に展開していつたが、この転換は、少なくとも孫文の意識のなかにあつては、決して国民党の主体性を放棄したものではなかつた。一九二二年一月に蔣介石へあてた手紙のなかで、孫文は、合作を維持し、ソ連の援助をとりつけるためには、国民党の側に地盤が必要なこと、その地盤として広東を考えていたこと、共産党員の国民党加入はかれらが地盤をもつていなかつたことによること、加入後共産党員は国民党内に定着しうる等の見解を表明して、<sup>(56)</sup> 中共に対する孫文のこのような態度は、ロシア革命の評価における中国革命の独自性と主体性の主張の延長線上にあつたのである。

容共政策の展開が孫文の直面した唯一の課題ではなかつた。もう一つの課題は、軍閥的軍隊への対応であつた。上海に到着以来孫文は、彼の直接支配下にあつた許崇智、朱培徳、李福林、蔣介石らに指示して陳炯明との戦いにあたらせるとともに、<sup>(57)</sup> 陳に対立する楊希閔、劉震寰らとも連絡をとり、広東復帰を策し、さらに北方の軍閥政権に対しても働きかけをおこなつていた。一九二〇年七月に始まる安直戦争において、段祺瑞の安徽派に勝利した曹錕、呉佩孚の直隸派は、つづいて一九二二年四月に始まる第一次奉直戦争において、張作霖の奉天派に勝利し、北京政府の実権を掌握した。このような情勢のなかで孫文は、直隸派、奉天派、安徽派、西南諸軍閥にむかつて「和平統一宣言」を発し、「現在の大病の原因は、もともと為政者と兵権を握る者が法律を尊重する誠意なく、全国の実力諸派の利害が異なつて調和しないことにある」と述べて遵法を説き、「国家存亡の危機を救わんがために平和的方法によつて統一の成果をあげよう」と主張した。この平和的方法が「裁

兵」、すなわち「兵を化して労働者とする」ことであつた。<sup>(58)</sup>

それでは、共産党の国民党への参加と軍閥指導者への呼びかけとは矛盾しないのであろうか。事実中共は、『打倒軍閥』が漸次士農工商に共通する標語となりつつあるとき、国民運動の指導者はかえつて各派軍閥との妥協調和を高唱している。……国民党の民衆的基盤はどこにあるのか。国民党は今日なお局部的軍事行動に奔走して疲れ、基本的革命宣伝工作を少しもおこなっていない。……国民党がいつまでも民衆の後援のない上層の工作に熱中しているなら、国民党の失敗を民衆は当然のことと思うであらう」と述べ<sup>(59)</sup>、孫文の北京政権への接近の姿勢を批判していた。しかし、孫文の側でも、中共のこのような批判を受けられる用意がすでにできていたように思われる。一九二三年一月孫文はつぎのように述べている。現在の「われわれの活動の方法には大体三種類ある。(一)政治活動、(二)軍事活動、(三)党務活動がそれである。われわれの政治活動では、現在多くの人が北京におり、また多くの人が各省にもおり、それぞれの人が任務を分担している。われわれの党の軍人は、多くは南方で軍事活動にたずさわつている。現在の本党の新章程の改訂は、一群の人材を見つけたして、党務活動を担当させるためのものである」と<sup>(60)</sup>。ここでいう政治活動とは北方軍閥政権への対応の問題であり、軍事活動とは国民党配下の軍隊による陳炯明軍との戦いであり、党務活動とは中共の参加を中心とする党の改組の問題である。問題は、これら三つの工作がどのような関係にあるかということである。この点にかんして孫文は、「政治活動はあてにならず、そのときどきで失敗するものである。軍事活動は今までのところ多年にわたつておこなわれてきたが、成功するかどうかはまだに確定しない。……党務活動だけが確実な見込みがあり、間違いない」と述べている<sup>(61)</sup>。すなわち、陳炯明叛乱後の孫文にとつて、中共の参加を含めた国民党改組がもつとも基本的な問題であり、軍閥政権への対応と対決は第二義的な、戦術的意味しかもたなかつた。したがつて、この時期の軍閥の軍隊への依存は、従来の単なる軍閥の勢力均衡への依存とは異なつており、このような国民党のあり方の転換は中共を含めた国民党の大衆的基盤の拡大によつて実質を与えられたのであつた。



孫文は、「今日われわれが本党を再び改造し、再び拡大すること（中共の参加を含む国民党の改組を意味する―筆者註）は、中国にとつて大變よいことである」と述べ、中共の参加に積極的評価を与えていた。また国民党は、この時期になると党の大衆的基盤の重要性を明確に認識するにいたる。「今日の革命は民衆の立場にたつて民衆を指導し、関心をよせるのは民衆の利害であり、表現するのは民衆の情感である。……それゆえに、革命事業は民衆に発し、民衆によつて達成される」のである。<sup>(63)</sup>このような背景のなかで、孫文も同様に労働者の政治参加の必要性を明確に指摘していた。「私の目的は、労働者が社会のなかで一人前の人間として認められるようになることである。以前労働者は、中国の政治生活のなかでなんらの力をもつていなかった。一般の人々はかれらを奴隷と見なし、公共の事柄にあづかるのはふさわしくないと考えた。しかし私は、公共の生活に労働者の勢力の参加があればその意義はますます大きくなると確信している」、<sup>(64)</sup>というのがそれであつた。

一九二三年六月の中共三全大会における党内合作の正式決定、一〇月ポロディンの国民党顧問就任にともなつて、孫文の改組の方針、党のあり方についての考え方がますます明らかになつてきた。ポロディンは、顧問就任にあたつて、国民党の欠点として、(一)党としての組織が不完全であり、とるに足る紀律が存在しないこと、(二)国民党は不純分子を含み、大衆的基盤をもつていないことの二点を指摘したといわれている。<sup>(65)</sup>党の大衆的基盤を確保する問題は、ポロディンに促されるまでもなく、すでに一九二一年マールリンとの会談以来の課題であり、孫文自身が陳炯明の叛乱という現実のなかでその必要性を痛感しつづつあつた問題であつた。一九二三年後半のこの問題に対する孫文のとらえ方は、党のあり方の問題を意識的にロシア革命の経験と結びつけているところが特徴的であつた。「同じ革命でありながら、なぜロシアは成功し、中国は成功できないのであろうか。なぜなら、ロシアが革命に成功できたのは、すべて黨員の奮闘によるからである。一面では黨員の奮闘があり、他面では軍隊の支援があつたから、成功できたのである。それゆえに、われわれが革命の成功を欲するならば、ロシアの方法、組織、ならびに訓練を学んではじめて成功の希望がもてる」のである。ここで孫文は、革命運動推進のために

ソ連の経験を学ぶ必要のあること、党を支える軍隊の必要性に言及している。また孫文は、「軍事力にたよつて戦闘をおこない成功することはたのむにたらず、黨員の力にたよつて奮闘し成功することがたよりになる」と述べ、軍に対する党の活動の優位を主張していた。しかも、「党自身の力とは、すなわち人民の心の力」であつた。<sup>(66)</sup>

大衆に基礎をおいた、組織あり、訓練ある政党を目ざすことには、軍閥的軍隊への依存を拒否し、独自の軍隊を建設する可能性が含まれている。党独自の軍隊を建設することは、同じくマリーソンによつて指摘された課題の一つであつた。つづいて、一九二三年一月孫文との間で共同宣言を発表したヨッフエに廖仲愷が同行して日本へ赴き、三月に帰国して会谈の内容を孫文に報告した。この会谈では、国共合作の問題、中国革命とロシア革命の展望が主たる話題であつたようであるが、ソ連にならつた軍官学校建設の計画も話しあわれたといわれている。<sup>(68)</sup> 廖仲愷の報告をうけたのち、やがて孫文は一九二三年八月に、軍事、政治、党の視察のために蒋介石をモスクワへ派遣した。一二月に帰国するまでに蒋介石は、トロツキー、ジノヴィエフ、ラデックらの指導者に会つており、そこでの見聞はその後の黄埔軍官学校の設立、ならびに蒋介石自身に大きな影響を与えたことは、充分に想像されるところである。後年蒋介石は、「私のソ連滞在中の三カ月間に得た印象を綜合してみると、……ソ連の共産党政権がもしいつたん強固になつたときには、ツァー時代の政治的野心がきつと復活し、そうすればわれわれ中華民國と国民革命に対する後の憂いは想像するにたえないものがある」と述べ、<sup>(69)</sup> この時の経験を反共的警戒をもつて伝えようとしている。蒋介石が当時本当にこのように感じていたかどうかは、ここでは問題にしない。もし蒋介石がこのような印象を孫文に報告したとしても、それは孫文にとつて理解できないことではなかつた。なぜなら、すでに述べてきたように、西欧列強との対決と陳炯明との訣別からソ連・中共へ接近していく過程で、孫文は国民党の指導する独自の中国革命の道を追求するという課題に直面していたからであつた。問題は、蒋介石の述べているようなソ連に対する警戒心を含めてソ連の中国に対する態度、とくに軍事面での経験を、孫文が国民党の運動全体なかでどのように位置づけたかという

ことであつた。

蒋介石の反共態度とは対照的に、一九二三年末になると孫文は、軍事面においてもソ連の経験を積極的にとりいれ、当面の広東省の軍事的統一のためにボロディンに対して実質的援助を期待していたといわれている。<sup>(70)</sup> また国民党臨時中央執行委員会は、一九二三年一月一日に国民党義勇軍組織法を決議し、二七日には軍官学校準備のための決定をおこなつた。<sup>(71)</sup> このような進展を背景として、軍隊のあり方についての孫文の考え方は一層明確になつてくる。たとえば、一九二三年二月の講演のなかで、孫文は、改組のモデルをソ連に求め、そこにおける黨員と軍隊との協力を説いており、両者の関係については、「今日ロシア革命の成功からみれば、軍隊による革命の成功は成功ではなく、党人による革命の成功こそが本当の成功である」と述べている。<sup>(72)</sup> すなわち、彼は革命成功の決定的要素を党の指導のなかに求め、党の指導下での軍隊の重要性を考へていたのである。ここに、大衆を基盤とする党、党の指導下にある軍隊、大衆のために戦う軍隊という定式化が見出される。この定式化は、一九二四年の黄埔軍官学校の設立によつて実質化されるのであり、この時点で過大に評価されるべきではないが、少なくとも理念的には従来の民権主義を支えていた軍閥の軍隊の勢力均衡への依存からの脱却を示すものであつたといふことができる。

このような民権主義のあり方の転換は、五権分立と直接民権になんら変化を与えなかつたが、党と政権のあり方については従来の認識を一層深化させた。一九二三年一月に出された「中国国民党宣言」は、「現行の代議制度はすでに民権の末路となつており、階級選挙は容易に少数者の操るところとなつていふ」と述べ、民権主義を実現するためには、「普通選挙制度を實行し、資産を標準とする階級選挙を廢止し」なければならぬと主張してゐた。<sup>(73)</sup> さらに、一月二日に採択された「中国国民党総章」は、党本部の下に従来なかつた農工委員会、婦女委員会の設置を規定し、<sup>(74)</sup> 党の大衆的基盤を拡大していく方向を示していた。少数者の支配を排し、大衆の政治参加を促進しようとする国民党の新しい方向は、資本主義諸国に対する

見方のなかにも明確にあらわれてくる。一例をあげれば、孫文は一九二三年一月の講演において、「英米の内部にはいまだに非常に大きな問題がある。かれらの全国の政権は、表面上はすべて人民の手中にあるというが、人民相互の間に政権を均分していない。その原因は、かれらの社会に二つの大きな階級があるということである。一つはきわめて大きな富豪であり、もう一つはきわめて困窮した貧乏人である。富豪の財産はきわめて多く、つねに資本の力で全国の政権を操り、貧乏人を「庄迫し」<sup>(76)</sup>ていると述べていた。この資本家独裁の概念は、すでに陳炯明の叛乱の直前に孫文が達していた認識の延長線上にあるものであつた。

政権の大衆的基盤を重視する民権主義は、必然的に大衆の経済的利益を擁護する可能性をもつ。陳炯明叛乱以後においても、労農運動、とくに労働運動はひきつづき拡大しつづつあつた。一九二二年一月に始まる開灤炭鉱ストライキを中心として、炭鉱・鉄道労働者のストライキが全国的におこなわれていた。その頂点となつたのが、一九二三年二月に発生した京漢鉄道労働者に対する吳佩孚の弾圧であつた。それ以後労働運動は一時的な退潮期に入る。農民運動についてみるならば、一九二二年以来彭湃の指導下に開始された広東省の農民運動が、ようやく一九二三年一月に海豊県総農会を成立させるにいたつた<sup>(76)</sup>が、いぜんとして陳炯明の抑圧下にあつて、大きな発展がみられなかつた。

大衆運動の発展にもかかわらず、この時期の孫文ならびに国民党の民生主義への言及はきわめて限られたものであつた。一九二三年一月の「中国国民党宣言」はつぎのように述べている。「欧米経済の難点は不平等にあり、不平等が争われている。中国の難点は貧しいことにあるが、貧しいことは富源を開発して豊かにすればよい。しかし、豊かでも不平等であるということは、いぜんとして争いの起こることを避けられない。それゆえに、困難を考え予防し、よく欧米を先例とし、社会経済の均等な発展につとめ、また、社会経済のすべての問題について、同時に適当な解決をはかるであらう」と<sup>(77)</sup>。ここで述べられている、中国の社会経済的問題は階級間の不平等ではなく、富の絶対量の不足であるという考え方は、それ以前

の孫文の考え方がいぜんとして変つていないことを示していたのである。

しかし政権は、大衆運動とかかわる以上、階級的対立が激化するなかで、それを調停するのか、あるいは相対立する勢力の一方を支援するのかという選択を迫られるであろう。このような観点からみると、この時期の現実の労農運動、とくに労働運動の発展は孫文にとつてどのような意味をもっていたのであろうか。さきに言及した「中国国民党宣言」の立場の背後には、中国では資本節制政策によつて西欧諸国で発生したような労資間の階級対立を回避することができるといふ孫文の信念があつた。そして、現実には階級的労働運動が発展していかにかかわらず、孫文がいぜんとして前述の立場をとつていた背後には、労働運動の地域的差異の要因が存在していたように思われる。すなわち、第一回全国労働大会以来中共は労働運動に影響力を拡大してきており、その拠点は湖南と湖北、ならびに華北一帯の鉄道と鉱山であつた。しかし、華南、とくに広州は例外的であつた。そこではいぜんとして謝英伯、陳炳生らの国民党系の人々の指導下にある労働組合が優勢を占め、かれらは孫文を支持していた。これらの労働組合は、「古いギルド的伝統を維持しており」、「しばしばストライキをおこなつたが、資本家との公然たる対立よりも、むしろ調停とか斡旋によつて対立を解決することをずっと好んだ」のである。<sup>(78)</sup>したがつて、孫文は、自らの周辺において労資間の和解しえない対立にまきこまれることはなかつた。五四運動以来大衆運動の重要性を、中共のようにイデオロギー的に想定された観点からではなく、経験的に現実を追認するという観点から認識してきた孫文にとつて、彼の周辺におけるこのような労働運動の状況は、民生主義における階級調和的な思考を補強することになつたのである。したがつて、この時期の民生主義は、それ以前の時期と比較して基本的に変わるものではなかつたが、特徴的なことは、階級調和的な枠組のなかで国民党が労働者・農民に対して具体的政策を発表したことであつた。さきに引用した「中国国民党宣言」は、国营企業に対する労働者の「部分的管理権」、労働者保護法による労働者の生活状況の改善と「労資間の地位の平等」をはかること、農村組織の改良と「地主・小作間の地位の平等」をはかることを明らかに

していたのである<sup>(79)</sup>。

最後に、民生主義について一言つけ加えておかなければならないことは、ひきつづきそれがロシア革命との関連においてとらえられていたということである。すなわち、当時のソ連は共産主義制度から「一種の国家資本主義制度」へ変質しており、それは民生主義であつた。「三民主義の第三項は民生主義あり、世界でこの主義を實行した最新の国家はソ連だけであり、イギリス、アメリカ、日本のような国は、国家は富強ではあるが、いまだに民生主義を實行していない」。イギリス、アメリカ、日本のような国が直面しなければならない社会革命を回避し、しかも「生活上の幸福平等の道理を達成することが民生主義である<sup>(80)</sup>」。そして、民権主義と民生主義におけるソ連の影響は、民族主義におけるソ連への接近と無関係ではなかつたのである。

陳炯明の叛乱以後孫文の反西歐的態度とソ連への接近の方向は一層明確になつてきた。陳炯明の叛乱後難を逃れて広州から香港へ向つていた軍艦上での幕僚との談話のなかで、孫文はソ連とドイツとの提携の重要性を説いていた<sup>(81)</sup>。孫文は、ドイツの「固有の人材と学問」が中国の「実業の発展と国家の建設」に役立つことを期待していた。形式的にみるなら、このことは、孫文がいまだに西歐列強への期待から脱却できなかつたということができるかもしれない。しかし、ドイツは、第一次世界大戦の敗戦国としていわば中国に利権をもたないという点において、他の西歐帝国主義諸国とは異なつていたということは注目されなくてはならない。孫文のこの視角は、ソ連への接近のなかに一層明確にあらわれてくる。

孫文は、「今日の中国外交は、国土が隣接しており關係が密接であるということからいえば、ソ連をおいて他にない。国際的地位についていえば、ソ連はわが国と利害が同じであり、侵略してくる心配が全々ない」と述べている。しかも、「今日ソ連の新経済政策はすでにその共産主義を改め、国家資本主義を採用し、私有制の禁止をゆるめてからすでに一年をこえている」のであるから、「過激派」としてそれを恐れる必要はなかつた<sup>(82)</sup>。孫文は、このようにソ連との友好と侵略の恐れ

ないことを説くとともに、ヨッフエとの共同宣言以後実質的な提携を進めていつたのである。

ソ連政府は、帝政ロシアが中国から獲得した一切の領土と利権を放棄するという二回にわたるカラハン宣言の趣旨にもとづいて中国との国交を樹立するため、すでに二回にわたつてユーリン、バイクスの使節団を北京へ送つていたが、外蒙古、東支鉄道、ソ連政府承認の諸問題をめぐつて対立があり、今度はヨッフエを送りこんできた。ヨッフエは、一九二二年八月北京に入り、国交樹立にかんする交渉を開始したが、またもや失敗し、翌二三年一月上海に孫文を訪れ、一月二六日孫文との間で共同宣言を発表した。孫文は、ヨッフエが北京に到着して以来ただちに接触をもち始めていたが、一九二二年八月の蒋介石への手紙のなかで、ヨッフエの来華ならびにソ連の使節団が軍事援助を携えてくるのではないかとという期待を表明していた。<sup>(83)</sup>

「孫文・ヨッフエ共同宣言」は、四つの部分からなつており、第二項から第四項までは東支鉄道、外蒙古にかんするソ連側の考え方を孫文がほぼ認めたもので、第一項こそがソ連との提携の理論的枠組を規定するものであつた。それはつぎのように要約される。(一)中国は現在共産組織およびソヴェト制度を實行する状態にないため、その適用は不可能なこと、(二)中国の緊急の課題は国民的統一と国家的独立の獲得であること、(三)そのためにソ連の国民は同情と援助を与えることの三点がそれである。<sup>(84)</sup>ここで中国の統一と独立が緊急の課題として前面におし出され、共産主義の適用の可能性が否定されたことは、孫文にとつて、中国革命における少なくとも理論上の主導権を掌握したことを意味した。孫文が連ソ政策を確認した根底には、西欧諸国の民主主義革命に反撥しつつソ連の社会主義革命へ接近していく過程で、なおかつロシア革命の道とは異なつた中国革命独自の道を追求しようとする彼の態度があつた。すなわち、この共同宣言は、孫文による中国革命の独自性の追求という文派において理解されるのである。

共同宣言発表後、ヨッフエにしたがつた廖仲愷の訪日、蒋介石のソ連視察、共産党員の国民党参加、ポロディンの国民党

顧問就任、ソ連をモデルとした党と軍の建設等一連の動きを通して連ソ政策が国民党のなかで実体化していった。このような連ソ政策は、単に二国間の外交上の協力ではなく、ソ連の影響が国民党組織のなかで「体制化」していったという点において、孫文のドイツからの援助への期待とは質的に異なるものであつた。しかも、ドイツとの提携は事実上実現しなかつたのである。

孫文は、ソ連への接近とは反比例的に、西欧列強に対する敵対的態度をますます強めていつた。国民党は、一九二三年一月に「中国国民党改組宣言」を発表し、そこで「外国の経済的帝国主義」という言葉を使うとともに、一二月には「關於海關問題之宣言」を発表し、列強に対して広東政府の関税分与を求め、あわせて関税自主権を主張した。<sup>(86)</sup>孫文自身は、すでに香港海員ストライキ以来イギリスと対決していたが、関税問題にかんしてはアメリカに対してさえも失望を表明し、つぎのように述べていた。「われわれが革命を唱え、専制と腐敗政府を倒して民主主義を樹立したとき、われわれは実にアメリカを模範としたのであり、かつまたアメリカのラファイエットがわれわれを援助し、成功に導いてくれることを切望した。われわれは自由のために努力し、今日すでに一二年になる。しかし、いまアメリカから来たのはラファイエットではなく、ローレンス提督であり、ひきつれて来た戦艦の数は他国にくらべて多い。そのことはわれわれを倒し、それによつて中国の民主主義を破壊しようとしていゝことと関連してゐる。<sup>(87)</sup>ここで孫文は、アメリカ政府の中国政策を批判し、この批判をアメリカ国民に訴えていたのであつた。

五四運動以来変化してきた孫文思想は、やがて一九二四年一月国民党一全大会を迎え、新たに展開することになるのである。

(一) すでにこの時から孫文と陳炯明との間には矛盾がはらまれていた。陳炯明は必ずしも孫文を迎え入れることを好んではいなかった。孫文を迎えいれらうと指導的役割を果たしたのは、陳炯明の配下にあつて陳と対立していた許崇智であつた(池田誠「広東護法政府の成立と軍閥反動」——国民党改組の「前提」——『立命館法学』第三二号(一九六〇年)、四五—四六頁)。



- (2) 胡華『中国新民主主義革命史(初稿)』修訂本、一九五三年、北京、芝罘訳、同名書、一九五六年、五八頁。
- (3) 「救国之急務」(一九一九年二月一日)―『國父全集』第二冊、三八五頁。
- (4) 「為創設英文雜誌印刷機關致海外同志書」(一九二〇年一月二十九日)―『國父全集』第三冊、六七〇頁。
- (5) 上海社会科学院历史研究所編『五四运动在上海』、一九六一年、上海、一八一―二二頁。
- (6) 華崗『五四運動史』、一九五五年、上海、元野元之助・池田誠・河地重造訳、同名書、一九五三年、一一五―一二六頁。
- (7) 「与戴季陶関于社会問題之談話」(一九一九年六月三日)―『國父全集』第二冊、八四四―八四七頁。
- (8) 「解決中国問題的方法」(一九二〇年八月)―『國父全集』第二冊、三九三頁。
- (9) この点は、藤井昇三『孫文の研究』、一九六六年、一六一―一六八頁による。
- (10) 「对于山東問題之意見」(一九二〇年)―『國父全集』第二冊、八四九頁。
- (11) 「宣布徐世昌売国奸謀文」(一九二二年二月一日)―『國父全集』第一冊、八四四頁。
- (12) 羅家倫主編、黄季陸增訂『國父年譜增訂本』下冊、一九六九年、台北、八四八―八四九、八五九頁。
- (13) 「軍人精神教育」(一九二二年二月一日)―『國父全集』第二冊、四九二頁。
- (14) *The Hong Kong Telegraph*, Sept. 22, 1922.
- (15) *Ibid.*, Sept. 30, 1922.
- (16) 「為徐世昌退職对外宣言」(一九二二年六月六日)―『國父全集』第一冊、八四五頁。
- (17) この時の会見の内容は、ウォイチンスキーが孫文の死を悼んで一九二五年三月一日付『ブラウダ』に發表した追悼文によると、つぎの四点に要約される。(一)孫文は、ロシアおよびボルシェヴィキ革命についてたずねたこと、(二)孫文は、広東における革命闘争とロシアの闘争とを結びつけることを真剣に考えていた。そのために、彼はウラジオストックもしくは満州に強力な放送局を設置する可能性をたずねたこと、(三)孫文は、広東における革命の勝利を全国的な勝利に結びつけようとしていたこと、(四)一九二一年の中国革命について話しあつたことがそれである。また、ウォイチンスキーによると、この会見は一九二〇年「秋」に「上海」でおこなわれたことになっている。「秋」ということは、九、一〇、一一月を想像させる。陳炯明が莫榮新を追放して広東に入ったのが一〇月三日であり、一二月末には孫文が広東に迎え入れられた。他方、ウォイチンスキーは会見後ただちに孫文が広東へ去つたことを告げているので、結局会見の時期は一〇月末から一二月にかけてであつたと思われ( c. f. Xenia J. Eudin and Robert C. North, *Soviet Russia and the East: 1920-1927*, Stanford, 1967, pp. 218-219.
- (18) Shao Chuan-jeng and Norman D. Palmer, *Sun Yat-sen and Communism*, London, 1961, p. 55.
- (19) 「三民主義之具体辦法」(一九二二年三月六日)―『國父全集』第二冊、四〇五頁。
- (20) 羅家倫主編、黄季陸增訂、前掲書、下冊、八五三頁。
- (21) 汪精衛「第二次全国代表大会政治報告」―『汪精衛文集』卷三、一三三頁。

- (22) 「軍人精神教育」、四九五頁。
- (23) 「三民主義為造成新世界之工具」(一九二二年二月七日) | 『國父全集』第二冊、四六二—四六四頁。
- (24) 「軍人精神教育」、四九五頁。
- (25) 胡華著、芝寬訳、前掲書、五九頁。
- (26) 「軍人精神教育」、五〇五頁。
- (27) 北伐途上での陳炯明との対立を孫文はのちに黨員へ報告している。(致本党同志述陳變始末及今後方針書) (一九二二年九月一八日) | 『國父全書』第二冊、八五二頁参照。
- (28) 「五權憲法」(一九二二年七月) | 『國父全集』第二冊、四一二頁。
- (29) 「三民主義為造成新世界之工具」、四六三頁。
- (30) 「軍人精神教育」、四九三頁。
- (31) 「五權憲法」、四一六頁。
- (32) 同右、四一七—四一八頁。
- (33) 「訓政之解積」(一九二〇年二月九日) | 『國父全集』第二冊、三九八頁。
- (34) 「五權憲法」、四二〇頁。
- (35) 「三民主義為造成新世界之工具」、四六三頁。
- (36) 「軍人精神教育」、四九四—四九五頁。
- (37) Jean Chesneau, Translated by H. M. Wright, *The Chinese Labor Movement: 1919-1927*, Stanford, 1968, p. 181. 鄧中夏『中國職工運動簡史』一九五七年、北京、七二頁。王健民氏は、当時香港の労働者で国民党員であったものが二万人以上あり、その半数が船員であったと述べている(『中國共產党史稿』第一編、一九六五年、台北、一六一頁)。
- (38) Chang Kuo-t'ao, *The Rise of The Chinese Communist Party: 1921-1927*, Kansas, 1971, pp. 227-228.
- (39) 鄧中夏、前掲書、五九頁。
- (40) 王健民、前掲書、第一編、一六一頁。
- (41) 同右、一六一頁。
- (42) 「对于勞資問題及社會主義之意見」(一九二二年二月九日) | 『國父全集』第二冊、八五九頁。
- (43) 王健民、前掲書、第一編、一六一頁。
- (44) 鄧中夏、前掲書、六九—七〇頁。
- (45) 同右、七〇—七一頁。

- (46) Chang Kuo-tao, op. cit., p. 237.
- (47) 汪精衛、前掲報告、一三三頁。
- (48) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一〇一八頁。
- (49) 同右、下冊、一〇一八頁。
- (50) 「致本黨同志述陳變始末及今後方針書」、八五一頁。
- (51) 「宣布粵顧未表示統一意見宣言」(一九二二年八月一五日)——『國父全集』第一冊、八四九頁。
- (52) Tang Leang-ti, *The Inner History of The Chinese Revolution*, London, 1930, p. 155.
- (53) 石川忠雄「第一次国共合作とコミンテルン」——『中國共產党史研究』、一九五九年、四五頁。
- (54) 陳独秀「全党同志に告げる書」(一九二九年二月一〇日)——日本國際問題研究所中國部会編『中國共產党史資料集』第四卷、一九七二年、五三三頁。
- (55) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、九〇八頁。
- (56) 「聶蔣中正堅守福州書」(一九二二年一月二二日)——『國父全集』第三冊、八四五—八四六頁。
- (57) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、九三—九一四、九一七—九一九頁。
- (58) 「和平統一宣言」(一九二三年一月二六日)——『國父全集』第一冊、八六二—八六四頁。
- (59) 和森「四派勢力と和平統一」——『嚮導』第一八期(一九二三年一月三一日)。
- (60) 「黨務進行當以宣伝為重」(一九二三年一月二日)——『國父全集』第二冊、五〇九頁。
- (61) 同右、五〇九頁。
- (62) 同右、五一〇頁。
- (63) 「中國國民黨宣言」(一九二三年一月一日)——『國父全集』第一冊、八五八頁。
- (64) 「對於勞資問題及社會主義之意見」、八五九頁。
- (65) Tang Leang-ti, op. cit., p. 160.
- (66) 「要靠黨員成功不專靠軍隊成功」(一九二三年一月二五日)——『國父全集』第二冊、五五八—五五九、五六四頁。
- (67) 陳公博「我與共產黨」——『陳公博周伯倫回憶錄合編』、一九六七年、香港、四六一—四七頁。
- (68) 布施勝治「ソウニート東方策」、一九二六年、北京、二七二—二七三頁。
- (69) 蔣中正「蘇俄在中國」、一九六八年、台北、一四—一九頁。
- (70) C. Martin Wilbur and Julie Lien-ying How, *Documents on Communism, Nationalism, and Soviet Advisers in China: 1918-1927*, New York, 1972, p. 144.
- (71) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一〇二八、一〇三四—一〇三五頁。

- (72) 「黨員必協同軍隊來奮闘」、五七八頁。
- (73) 「中國國民黨宣言」、八五九—八六〇頁。
- (74) 「中國國民黨總章」(一九二三年一月二日)——『國父全集』第二冊、九六六頁。
- (75) 「打破旧思想要用三民主義」——『國父全集』第二冊、五六九頁。
- (76) 彭湃「海豐農民運動」——『第一次國內革命戰爭時期的農民運動』、一九五三年、北京、六三頁。
- (77) 「中國國民黨宣言」、八六〇頁。
- (78) Jean Chesneau, *op. cit.*, p. 187, pp. 201-022.
- (79) 「中國國民黨宣言」、八六〇頁。
- (80) 「打破旧思想要用三民主義」、五六九、五七一頁。
- (81) 「外交上应采取的態度」(一九二三年八月九日)——『國父全集』第二冊、八五六—八五七頁。
- (82) 同右、八五七頁。
- (83) 「促蔣中正來滬商軍事函」(一九二三年八月三〇日)——『國父全集』第三冊、八〇八頁。
- (84) 「為中俄關係与越飛聯合宣言」(一九二三年一月二六日)——『國父全集』第一冊、八六五—八六六頁。
- (85) 「中國國民黨改組宣言」、八七三頁。
- (86) 「關於海關問題之宣言」(一九二三年二月二四日)——『國父全集』第一冊、八七三—八七六頁。
- (87) 「為争關稅稅收致美國國民書」(一九二三年二月三〇日)——『國父全集』第一冊、八七六頁。

#### 第四章 孫文思想の展開——一九二四年—一九二五年

##### 第一節 中國國民黨第一回全國代表大會——連ソ・容共の実体化

中國國民黨第一回全國代表大會は、一九二四年一月二〇日国立広東師範学校で一〇日間にわたる幕をあけた。大会で意図したことについて、孫文はつぎのように述べている。「民国成立以来今日にいたるまですでに一三年を経過したが、この主義の目的をいまだに完全に達していない原因はどこにあるのであろうか。一つはわれわれのやり方が不完全であつたからであり、もう一つは同志諸君が協力して一致した行動をとることができなかつたからである。われわれはこのたび全国代表大

会を開き、一つの完全なやり方を決め、同志の歩調を整え、さらに党内の規律を決めたのであるから、一同は三民主義を実行し、この主義の言論を必ず事実たらしめるようにしなければならない」と。<sup>(1)</sup>このことからわかるように、大会において孫文は、過去の運動を反省しながら、党組織の強化によつて三民主義の実現を目ざしていたのである。孫文はまた、「国家を改造しようとするれば、非常に強力な政党なくしては成功しない」と述べ、「以党治国」の原則を提示した。<sup>(2)</sup>そして彼は、「われわれの模範とすべきはロシアの完全な以党治国であり、英、米、仏の政党にくらべて権力の掌握はさらに進んでいる」と言っていることからして、<sup>(3)</sup>以党治国、ひいては党組織の強化の要請はソ連の影響下にあつたことがわかる。

党組織の強化は、一面では党組織の整備を意味し、他面では容共という形式で党の基盤を拡大する過程で新たな規律と団結を創造しようとする意図を含んでいた。党組織整備の観点から、一月二八日に採択された「中国国民党総章」は注目すべきである。<sup>(4)</sup>この総章は、民主集中制の原則にもとづいて中央、省、県、区、区分部の各段階で党を組織し、国家組織や社会集団を党の指導下におくために「党団」を設けることを規定していた。これらの規定は、明らかにソ連共産党に範をとつたものであり、事実総章はボロディンの起草により孫文がそれを修正・承認したものであつたといわれている。<sup>(5)</sup>総章についてつぎに注目すべき点は、それが、党は三民主義と五権憲法の実現を目ざし、その創始者たる孫文に特殊な地位を与えることを規定していることである。すなわち、第四章は、党の総理が孫文個人であること、総理は党の「最高機関」である全国代表大会の主席であり、その議決に対して「覆議権」を有すること、中央執行委員会の議決に対して「最終決定権」を有することを規定していた。そして、党内における孫文の優越的地位は、第一次「全国代表大会會議規則」のなかにも見出されたのである。<sup>(6)</sup>

党組織強化のもう一つの課題は、党の団結・規律の強化と基盤の拡大という二つの要素をいかにして同時に実現するかという点であり、その中心的争点は容共の問題であつた。容共問題に対する反共分子の不満は、すでに国共合作形成過程で

あらわれてきていた。たとえば、馮自由、謝英伯、鄧沢如、林直勉ら九人は、一九二三年一月二十九日国共合作を目前にして、それに反対を唱え、馮、謝は広東を去つていつた。<sup>(7)</sup>この時広東を去らなかつた有力な反共分子は、中央監察委員会のために残り、六月一八日張繼、謝持、鄧沢如らの名をもつて反共弾劾文を発表した。それは、中共がコミンテルンの政策を国民党内で実行しようとしていること、共産党員は国民党へ個人の資格で参加したのであつて、中共としての党団作用を發揮してはならないこと、中共は国民党を批判してはならないことの諸点を指摘した。これに対して七月に中央執行委員会は、国民党は反帝國主義的諸階級の連合であり、党の章程に違反しなかり共産党員は国民党内にとどまりうることを、たとえ共産党を排除しても他のプロレタリアートの政党が生れることを理由に反論を加えたのである。<sup>(8)</sup>

反共路線に対する孫文指導下の国民党の容共路線は、このようにして確定していつた。一大大会における反共的警戒の發言に対して李大釗がおこなつた国民党への忠誠の言明は、国民党の容共路線を補強するものであつた。かくして一月三〇日に選出された中央執行委員二四名のなかには譚平山、李大釗、于樹徳の三名の共産党員が、候補中央執行委員一七名のなかには沈定一、林祖涵、韓麟符、毛沢東、張国燾、于方舟、瞿秋白の七名の共産党員がいた。<sup>(9)</sup>さらに中央執行委員会の各部分なかで、党組織および党員の質を左右しうる組織部長の地位に共産党員である譚平山が就任した。新しい大衆運動の中心たるべき工部部長は廖仲愷であつたが、彼は兼職が多く、共産党員の憑菊坡が実権を握つていた。農民部長は、はじめ共産党員の林祖涵であり、のちに国民党員に變つたが、共産党員である彭湃が一貫して秘書の地位にあり、実際の農民運動の指導者として大きな發言力をもつていたといわれている。<sup>(10)</sup>要するに、党の大衆的基盤を確保する地位で多くの共産党員が指導的役割を果すことによつて、容共政策は実体化されていつたのである。

党組織強化との関連で検討しておかなければならないのは軍隊についての問題である。くり返し述べてきたように、党の指導下にある革命的軍隊の建設は、国共合作形成過程でソ連の影響のもとに孫文の運動のなかで提起された重要な課題の一

つであつた。蒋介石は、一九二三年のソ連訪問以来すでに反共的態度を表明していた。一九二四年一月二四日軍官学校準備委員会委員長に任命された彼は、共産党員が党内でも勝手にふるまつてゐること、それに対して国民党員が動揺しているとの理由で二月二三日その職を辞し、彼が孫文の要請によつて陸軍軍官学校校長の職に復帰したのは五月二日のことであつた。<sup>(11)</sup> この間軍官学校設立準備の仕事に実質的にたずさわつてゐたのは、廖仲愷ならびにガロンをはじめとするコミンテルン派遣の軍事顧問であつた。<sup>(12)</sup> 五月五日には黄埔陸軍軍官学校第一期生五〇〇人が入学し、六月一六日に開校式がおこなわれた。

黄埔軍官学校の設立にあつて、孫文は、ロシアでは「革命がひとたび成功するや、ただちに革命軍を組織し、のちになつて革命軍があり、革命党の後楯となつて、ひきつづき奮闘したがゆえに、いくたびも大きな障害に遭遇したにもかかわらず、短い期間に大いに成功をおさめることができた」と述べ、<sup>(13)</sup> 中国においても党の指導下にある革命軍の建設が必要であることを主張していた。軍隊に対する党の指導性は、制度的には「党代表条例」のなかに表現されている。それは、党が軍事機関および軍隊に代表を送り、軍隊の行動を党が統禦していくことを規定したものであつた。<sup>(14)</sup> 五月には廖仲愷が黄埔軍官学校駐在の党代表に任命され、胡漢民は三民主義を、汪精衛は中国国民党史を講義した。<sup>(15)</sup> また共産党側からは周恩来が政治部主任代理となり、惲代英、蕭楚女らが周の仕事を手助けしていた。<sup>(16)</sup> かかる組織的基盤のうえに、国民党一全大会宣言が採択されたのである。

## 第二節 「中国国民党一全大会宣言」と『三民主義』講演

第一章で毛沢東の三民主義解釈を検討したときすでに示唆したように、「中国国民党一全大会宣言」(以下「宣言」と略す)と孫文の『三民主義』講演(以下「講演」と略す)との間には微妙な相違が存在していた。本節は、この相違の所在、ならびに

現実の政治状況との関連でこの相違が孫文思想にとつてどのような意味をもつたかを究明することにする。

一九二四年一月二三日に採択された「宣言」<sup>(17)</sup>は、はじめに中国の現状について述べ、国内各党派の立場を批判したのち、三民主義に新しい解釈を与えている。まず民族主義についてみると、対外的な中国民族の解放と対内的諸民族の平等の二つの側面が扱われている。対外的民族主義は、帝國主義列強が中国を圧迫しているという認識に立ちながら、「国内の軍閥は帝國主義と結托し、資産階級もその食べ残しを分捕ろうとねらつて」いると述べている。「国民党員は、かくて中国民族の解放を求めべく努力をつづけざるをえない。われらが後楯と頼むものは、まさに多数の民衆、すなわち、知識階級・農民・労働者・商人なのである」。また対内的民族主義は、国内各民族の自決権の承認と中国革命勝利後の自由な連合を主張していた。このような民族主義における反帝國主義的・反軍閥的諸階級の統一戦線の論理は、民族主義においても貫かれる。

民権主義は、五権分立と直接民権が不変であることを確認したのち、「近世各国のいわゆる民権制度は、つねに資産階級に専有せられ、そのまま平民を圧迫する道具となつてゐる」との認識を示している。政治権力をブルジョアジーの専有から切り離れた民権主義は、それを支える権力の基盤を「真に帝國主義に反対する個人および団体」のなかに求めている。これら反帝國主義的諸階級の利益は、革命の過程で保障されなくてはならなかつたのである。

民生主義は、地権平均と資本節制の二つの政策をかがげ、反帝國主義的・反軍閥的諸階級のなかでも農民、労働者の役割と利益に特別の注意を払つていた。「宣言」は、農民にかんして、「中国は農をもつて国を立てながら、しかも全国各階級が味わつてゐる苦しみのうち、農民が最も甚だしい」と述べ、国家が貧しい農民に土地を与え、資金を融通することを主張している。他方、労働者にかんして「宣言」は、中国の労働者の生活保障が絶無であることを指摘し、労働法の制定、失業者の国家的救済を提唱している。そして「宣言」は最後に、「国民革命の運動は、全国の農民・労働者の参加に頼つてこそ勝を決しうるものであること、うたがいない。国民党はここにおいて、一方で農民・労働者の運動にたいして全力をあげてそ



の展開をたすけ、その経済組織を援助して日ましに発展せしめ、もつて国民革命運動の實力増大を期するとともに、他方において、農民、労働者にたいして国民党に参加して相ともに不断の努力をせんことを求め、もつて国民革命運動の進展をうながそうとするものである」と結論している。このようにして「宣言」のなかで新たに解釈された三民主義の基本的特徴は、反帝国主義的・反軍閥的諸階級の統一戦線であり、とくにそのなかでも労働者、農民に大きな注意を払っていたことがわかる。

しかるに、一九二四年一月から八月にかけておこなわれた「講演」の内容を検討してみると、それは重要な点において「宣言」と異つていることがわかる。まず民族主義における反帝国主義についてみると、孫文は、中国を抑圧する列強の圧迫を人口増加、政治力、経済力の三種類に分類している。<sup>(18)</sup> 彼によると、「帝国主義」とは「政治力で他国を侵略する主義」である。しかし、「政治力」の概念は必ずしも明らかではない。孫文は、政治力の圧迫として近代中国における領土の喪失をあげており、またそれが戦争の原因となつていたことをも指摘している。<sup>(19)</sup> したがつて、「帝国主義」とは、外交的・軍事的手段を用いた侵略主義と理解することができるであろう。その概念は、レーニン主義におけるように資本主義と関連づけられていないがゆえに、中国の古代帝国にまで拡大されて用いられる。<sup>(20)</sup> しかし孫文は、中国が当面している民族的抑圧を「政治力」の面でのみとらえていたわけではなかつた。彼によると、列強の中国に対する圧迫は、辛亥革命を通して政治力によるものから経済力によるものへ変化した。「経済力による圧迫は、帝国主義、つまり政治力による圧迫よりも、ずつと激しい」のである。<sup>(21)</sup> 経済力による圧迫とは、具体的には関税権の喪失、外国銀行の支配、外国海運の支配、租界と割譲地、多額の賠償金を指す。<sup>(22)</sup> このような中国の現状は、「いまやもつとも危険なときにある。これ以上、民族主義をとなえることに気がつかず、四億のものを強固な一つの民族に結びつけなければ、中国には亡国滅種のおそれがある」という危機感が彼のなかに生れてきていたのである。<sup>(23)</sup>

このような民族的危機に直面して、孫文が求めた国際的提携の相手は、いうまでもなくソ連であつた。彼は、ロシア革命の成功を、「その（ロシアの）平和の新政策がロシアの帝國主義をうちやぶつただけでなく、世界の帝國主義をうちやぶるものであり、また世界の帝國主義をうちやぶるはかりでなく、世界の資本主義をうちやぶる」と評価してゐる。<sup>(24)</sup> すなわち、ここではロシア革命が反帝國主義・反資本主義として理解されている。しかし、孫文においては、ロシア革命の評価は、相互に関連した他の諸側面を含むものであつた。『世界の列強がレーニンの悪口をいう原因は、世界の多数の民族たる十二億五千万が少数の民族たる二億五千万に圧迫されていると、レーニンがあえていつたことである』といふことになつたのである。レーニンはこういう意見を言つただけでなく、さらに、被圧迫民族の自決をとえ、世界の圧迫されている人々のためにひと肌ぬいだ」のである。<sup>(25)</sup> ここでは、ロシア革命が抑圧民族に対する被抑圧民族の側に立つものと評価される。さらに孫文は、「将来は、公理を主張する白人と公理を主張する黄人とがきつと手をむすび、また、強権を主張する白人と強権を主張する黄人と手をむすぶにちがいない」と述べている。<sup>(26)</sup> 以上の引用からわかるように、孫文においては、民族主義闘争が、ロシア革命の評価を媒介として、帝國主義・資本主義対反帝國主義・反資本主義、抑圧民族対被抑圧民族、人種を越えた強権対公理という三つの側面においてとらえられており、中国とソ連は同じ立場に立つものと考えられていたのである。

つぎに、民族主義を支える社会的基盤の問題に目を転じてみると、孫文は、中国人の民族的団結の欠如を「ひとにぎりのバラバラな砂」にたとえている。このような状態から民族主義をつくりだすために、彼は、中国社会に根強く存在している宗族に着目し、郷・県・省の段階を踏んで宗族を結合し、国族<sup>(27)</sup>民族の基礎とすることを提唱した。さらに孫文は、この民族主義の組織的基盤の根底に中国固有の道徳と政治哲学がなくてはならないと主張し、前者としては忠孝・仁愛・信義・平和を、後者としては『大学』の説く「格物・致知・誠意・正心・修身・齐家・治国・平天下」の原則を列挙してゐた。<sup>(28)</sup> 民族

主義の基盤を伝統的組織と道徳・政治哲学に求める「講演」の論理は、労農階級を中心とする反帝国主義的・反軍閥的諸階級の統一戦線に民族主義の基盤を求める「宣言」の論理との相違を示している。このことは、孫文が人民を伝統的社會体制のなかに閉じ込めておくことを意図したのではない。むしろ彼は、国共合作形成過程において労農運動を中心とした大衆運動の重要性を評価してきたし、大衆運動に影響をもつ中国共産党を国民党に参加させてきたのである。後述するように、「宣言」が共産主義者の影響を受けたものであるとすれば、このような孫文の伝統的組織と価値体系への言及は、共産主義者とは異なつた民族主義の独自性、ひいては中国革命の独自性を追求する彼の態度を表わしていると理解することができる。しかしここでは、現実の大衆運動、とくに労農運動の発展が伝統的組織と価値体系をも破壊するまでに進んだとき、彼がどのような態度をとるかという問題は、いぜんとして未解決のまま残されていたのである。

「講演」の民権主義においても、五権分立と直接民権の主張はくり返されており、ここでは民権主義の目ざす政治体制が欧米諸国の議會制民主主義とソ連の政治体制との関連で位置づけられている。孫文によると、「ちかごろ、ロシアに新しい政体が発生した。この政体は『代議政体』ではなくして、『人民独裁』の政体である。……この『人民独裁』の政体は、当然『代議政体』よりよほど改良されたものである<sup>(29)</sup>。すでに孫文は、国共合作形成過程においても、またこの「講演」の民族主義のところにおいても、「いま各国の表むぎの政権は、政府が采配をふるつてゐるけれども、じつは資本家がなかであやつつてゐる」という認識を示していた<sup>(30)</sup>。しかるに、「ロシアの革命の結果は、政治の階級を打ちのめして平等にする<sup>(31)</sup>とともに、社會におけるあらゆる資本の階級をも、いつせいに打ちのめして平等に<sup>(32)</sup>してしまつた<sup>(31)</sup>」。そして、中国の政治が「ヨーロッパ、アメリカの上をいこう」と考える以上、政治権力が資本家階級の独占に帰することを拒否することによつて、孫文はソ連と同じ立場に立ち、「全民政治」を提唱することになるのである<sup>(33)</sup>。

しかるに、この「全民政治」の概念自体は必ずしも明確ではない。まず第一の問題点は、西欧の議會制民主主義に対して

否定的態度をとる点において共通であるとしても、ソ連の政治体制と「全民政治」との関係があいまいであるということである。孫文は、両者の関係に直接言及することを避け、むしろ「この『人民独裁』の政体とは、いつたいどういふものであるか。われわれの手にしている材料がすくなく、けつきよくどんなものかを判断することはできない」と言っているのである。<sup>(34)</sup>

「全民政治」にかんする第二の問題点は、その政治権力を支える社会的基盤の問題である。この点にかんして孫文は、「四億の人間を皇帝にする」と述べているにすぎない。<sup>(35)</sup>このような孫文の考え方は、「宣言」における民権主義の解釈が労働階級を中心とする反帝国主義的・反軍閥的諸階級の統一戦線に政治権力の社会的基盤を求めていたのに対比して、明確さを欠いており、「講演」における民族主義の論理に対応するものであつた。

「全民政治」の第三の問題点は、この政治体制のもとで人民の政治参加がいかにして可能かということである。「四億の人間を皇帝にする」という表現に象徴されるように、孫文が大衆の政治参加に積極的意欲をもつていたことは間違いない。問題は、政治に参加する大衆を党・政府の権力掌握者がどのように位置づけるか、またそのような位置づけで果して大衆の自由な政治参加が保障されるのかということである。孫文は再び中国には自由がありすぎるといふ主張をもち出し、「われわれは、自由が多すぎ、団体がなく、抵抗力もないために、ひとにぎりのバラバラな砂になつたのである。ひとにぎりのバラバラな砂であるがゆえに、外国帝国主義の侵略を受け、列強の経済戦の圧迫を受け、しかも、いまのわれわれには抵抗できないでいる」と述<sup>(36)</sup>へ、個人の自由に代る国家と民族の自由を提唱していた。ここには、個人の解放と政治への参加と、国家と民族の自由という、いわば個人と集団の自由という二つの要素が併存している。大衆の政治参加における個人と集団の自由の問題は、形を変えて権能分離論のなかにもあらわれてくる。孫文によると、人民は政府を統禦する「権」を有し、政府は人民の意思を執行する「能」を有する。そして、両者の区分は可能である。より具体的にいえば、「権」とは、復決

権、創制権、罷免権、選挙権の四つからなる「政権」であり、「能」とは、監察権、考試権、行政権、立法権、司法権の五つからなる「治権」である。<sup>(37)</sup> ここにおいても、「治権」を握る政府がいかにして人民の「政権」を保障するのか、換言すれば、個人の自由とそれに対する国家的統制との関係の問題が未解決であつたといわなければならぬ。

最後に、民生主義についてみるならば、地権平均と資本節制の政策は不変であり、一層詳細に展開されている。問題は、これらの政策のなかで、大衆とくに労働者・農民がどのように扱われているかということである。

「講演」は、農民にかんして、「中国の人口は農民が大多数を占め、すくなくとも八、九割にはなる。ところが、かれらがその苦しい労働によつて得た食糧の大半は地主に奪われてしまう」ことを認め、農民の苦しみを地主との関係でとらえている。したがつて、「食糧生産の増大をはかるには、農民の権利にたいして奨励と保障とをもうけるように法律をさだめ、農民自身が収穫をたくさん手にしうるようしなければならない。そのために孫文は、「耕すものに田を」の原則を提起するにいたるのである。<sup>(38)</sup> この認識は、地権平均政策との関連において、きわめて重要な問題を提起した。すなわち、地権平均政策は、本来国家に土地の買収権と課税権を与えることによつて、土地所有を制限し、地価の騰貴による利益を地主ではなく国家に帰せしめるものであつたが、土地の私有権それ自体を否定するものではなかつた。しかるに、「耕すものに田を」の原則は、土地の私有権そのものにかかわる可能性をもつていた。この点にかんじて孫文は、「中国には現在大地主はいないけれども、一般農民は九割までが田畑をもつていない。かれらが耕す田畑のほとんどは地主にぞくしている」と述べ、地主の土地の私有そのものを問題にしていたのである。したがつて、ここでは土地の私有権の問題がいかにして地権平均の政策によつて解決されるのか、換言すれば、地主と小作との階級対立の激化した状況のなかで、地権平均政策がどこまで有効かという問題が、未解決のまま残されていたのである。

労資間の問題にかんじて、孫文はつぎのように述べている。「いま資本家は機械を有し、労働者によつて生産して、労働者

が血と汗で得た金を掠奪している。そして、貧しいものと富めるものという、まったくかけはなれた二つの階級を生みだしている。この二つの階級はしじゆう衝突して、階級戦争を発生させている」<sup>(40)</sup>。このような労資間の矛盾を解決するためには、一資本家が労働者の生活を改善し労働者の生産を高めれば、労働者に大きな生産力が生じて、資本家のために多くの生産を挙げることになる」。このようにして、「社会の生産が増大し、すべての生産がゆたかになれば、資本家が大いにもうかることはもちろんながら、労働者も多くの賃金を得られるようになる」<sup>(41)</sup>のである。しかし、「分配を公平におこなう方法は、私人資本制度のもとでは実行が不可能なことなのだ。というのは、私人資本制度のもとにあつては、生産の種々の方法はすべて一つの目標にむかつて進んでいるからである。その目標とはなにか。つまり金をもうけることだ」<sup>(42)</sup>。以上の引用からわかるように、孫文は、資本主義社会における労資間の階級対立という客観的事実を承認し、その対立を解決するためには社会の生産の絶対量の増大と資本家による労働者の生活改善への配慮によること、しかし、資本主義制度のもとでは公平な分配をおこなうことを資本家に期待できないことを主張している。かくして、これらの困難を克服するために考え出されたのが、独占的性質をもつ大企業の国有化と中小企業の私的経営の双方を認める資本節制の政策であつた。換言すれば、資本主義的におかれた中国においては、資本節制の政策を実行することによつて、階級対立は起こりうるはずがなかつたのである。したがつて、孫文は、中国においては、資本家に対決するという意味で労働者に同情と支援を与えていなかつた。孫文のこの立場は、労農階級の依存の曖昧さという点で、「講演」における民族・民権の両主義に対応し、「宣言」の論理とは対比をなしていることがわかるのである。

民生主義についていま一つ言及しておかなければならないことは、社会主義、共産主義との関係である、孫文は、「講演」の民生主義にかんする部分で、社会主義、共産主義に言及し、マルクス主義を「批判」している。ここでは、その「批判」の妥当性は問わない。問われるのは、民生主義、社会主義、共産主義の關係の理解の仕方の根底にある彼の態度である。

孫文は、自らの理解するマルクス主義について、つぎのように述べている。「社会進化の法則は人類が生存を求めるところにあり、これこそが社会進化の原因である。階級戦争が社会進化の原因なのではない。階級戦争は社会が進化するにあたって生じる一種の病気である。……社会問題を研究して得たマルクスの見透しは、社会進化のキズをみたにとどまり、社会進化の原理まではみなかつた。したがって、マルクスは社会病理の専門家とは言いえても、社会生理の専門家とはいえないのである<sup>(43)</sup>」。さらに孫文は、自らの理解するモリス・ウィリアムの意見を引用して、「マルクス主義が物質を歴史の重心としているのはまちがいで、社会問題こそが歴史の重心であり、しかも社会問題のうちさらに生存ということを中心としてこそ道理にかなう、というのである。民生問題というのは生存問題にはかならない」と述べている<sup>(44)</sup>。このようにマルクス主義を「批判」し、民生主義をそれに代置することによつて、孫文は、マルクス主義、ひいてはそれを信奉する中共とソ連に対する自らの主体性を主張していた。しかし、このマルクス主義「批判」も、中共とソ連との提携を否定するに至らない範囲内に限定されなくてはならなかつた。

孫文は、「共産とは民生主義の理想であり、民生とは共産主義の実行である、といつてさしつかえない。したがつて、二つの主義には別に区別はないのである。区別する必要のあるのは、その方法についてだ」と言つて<sup>(45)</sup>。また彼は、「民生主義とは、つまり共産主義である。社会主義である。したがつて、われわれは共産主義にたいしては、共産主義と衝突するといえないのみか、よき友人なのである」とも述べている<sup>(46)</sup>。しかし、孫文によると、「この共産主義の制度は、なにもマルクスが発明したものではない」のである<sup>(47)</sup>。ここで注目すべき点は、孫文がマルクス主義的共産主義を包摂するものとして共産主義の概念を用い、したがつてその共産主義概念はマルクス主義における共産主義と同一ではないにもかかわらず、それによつてマルクス主義の理論とそれを信奉する中共を理解しようとするこのなかに見られる、イデオロギー的側面においても中共、ソ連と調整をつけようとする孫文の姿勢である。このような観点から孫文は、「マルクス主義に賛成する青年志士たち

の考え方」は、「根本的に解決しよう」という点において「まことによろしい」と評価し、三民主義と共産主義とが相容れないと考える国民党員の「誤解」を戒めていた。<sup>(49)</sup>このようにして孫文は、マルクス主義批判を「修復」した。換言すれば、彼は、マルクス主義・ソ連・中共に対して友好的・調和的観点から三民主義・国民党の主体性を主張したのである。

以上検討してきたことからわかるように、「宣言」と「講演」との間には、つぎの二つの重要な相違点が存在していた。

第一は、「宣言」において三民主義が反帝国主義的諸階級の統一戦線の論理で貫かれていたのに対して、「講演」においては三民主義を支える社会的基盤が不明確であった。とくにこの問題は、新しく政治に登場してきた労働者・農民をどのように革命運動の権力基盤として位置づけるかということにかかわっていた。第二は、「宣言」と比較するとき、「講演」は、マルクス主義・ソ連・中共との協力を維持しつつも、三民主義・国民党の主体性を主張する態度を強調していたことであつた。

それでは、この相違は孫文思想の形成過程ならびにその解釈にとつて、どのような意味をもつのであろうか。そもそも「宣言」自体は孫文が書いたものではなかつた。張国燾は、その起草がポロディン、汪精衛、瞿秋白によつて準備されたと述べている。<sup>(50)</sup>ポロディン自身は、大会宣言の審議には自らに加えて廖仲愷、蒋介石、瞿秋白、汪精衛、胡漢民が参加し、「そのご、草案は瞿秋白の訳で汪精衛に渡され、汪はそれに手をくわえ、焼き直し、中国語でしめした」と述べている。さらにポロディンの言葉を借りれば、「草案中でわれわれが農民大衆、労働者大衆について述べるたびごとに、汪精衛はかならず、きまつてこの用語を大衆、人民等々の曖昧な漠然とした用語に系統的に置きかえようとした」のである。<sup>(51)</sup>ここからわかることは、一全大会宣言の起草にはポロディンらの共産党員の大きな影響があり、国民党員と共産党員との間の争点が労働大衆の位置づけにあり、しかも労働大衆の役割を強調したのは共産主義者であつたということである。

ここで問題となるのは、くり返し指摘してきた孫文の経験的、現実的思考様式である。「講演」において三民主義の社会的基盤を曖昧にしていた孫文は、現実の大衆運動に直面した場合、どのような反応を示したのであろうか。彼は、一九二四年



五月一日に労働団体のままで、「現在の中国では、労働者だけが外国資本家の圧迫を受けているのではなく、読書人も、農民も、商人もすべてが外国経済の圧迫を受けている」が、労働者が「全国人民の指導者となり、国民の先鋒となつて、最前線で奮闘することができる」と述べていた。<sup>(52)</sup> また七月に広東沙面で発生した労働者の反英ストライキにかんして、孫文は「このたび沙面の労働者がかれら（外国人）を追い返したが、非常に強固な団体をもつていたがゆえに、外国人の過酷な扱いを受けたときにゼネ・ストでもつて列強にその取消しを要求することができた」と論評していた。<sup>(53)</sup> ここで孫文は、反帝国主義運動を支える労働者の組織の重要性と指導的役割を認めていることになるのである。

農民運動にかんして孫文は、八月に広東農民運動講習所における講演で、農民の重要性を強調し、農民組織と農民自衛軍の創設を提案するとともに、<sup>(54)</sup> 「革命政府は人民を主体とする国家をつくろうとしている。農民はわれわれ中国人民のなかで最大多数であり、もし農民が革命に参加しないなら、われわれの革命は基礎がなくなつてしまう」と述べていた。<sup>(55)</sup> ここにおいても孫文は労働者についてと同じく、革命運動を支える基礎として農民の重要性を認めていた。要するに、孫文は、現実の労農運動に接するなかで、現実的・経験的に革命運動の社会的基盤としての労働者、農民の重要性を認識していつたのである。換言すれば、それは、「講演」の論理の「宣言」の論理への接近であり、現実の革命状況のなかで彼の立場が中共・ソ連の立場へ接近していくことを意味した。しかし、孫文は共産主義者になつたのではなく、「講演」の論理から「宣言」の論理へ接近していく過程で、中国革命の独自性を求めたのである。したがつて、孫文の真の三民主義は、「講演」のなかにもなければ「宣言」のなかにもなく、現実の政治状況との関連で「講演」の論理が「宣言」の論理へ接近していく過程のなかにあつたのである。このような三民主義の試練となつたのが、一九二四年後半の商団事件と北伐・北上・訪日であつた。

### 第三節 商団事件と北伐・北上・訪日

商団とは、本来資本家層を中心として各地に結成された自衛組織であつた。一九二四年五月広東省各地の商団は、統一のために広州に集り、「広東全省商団軍联防章程」を通過し、联防総長に陳廉伯を選出した。<sup>(56)</sup> 陳廉伯は、香港のイギリス系滙豐銀行の広東における買弁であり、范石生、廖行超らの雲南系軍閥と密接な関係をもつていた。<sup>(57)</sup> したがつて、商団は広東の革命的国民党政権に対して敵対的感情をもつており、そのような商団の態度の背後には、広東政府の課する重税に対する不満があつた。<sup>(58)</sup>

しかるに、八月九日ノルウェー船が商団のために広州へ武器を運んできたことが発見された。これらの武器は広東政府が商団に輸入許可を与えた以外の密輸品であつたために、広東政府はただちにそれらを拘留した。商団は八月二五日罷市をもつてこの措置に対抗し、二七日には商団を支援するイギリスの駐広東総領事の介入をみるにいたつた。しかし、孫文は九月五日に北伐を決定したために、商団との間で一〇月はじめに二〇萬元とひきかえに武器四〇〇〇挺を返還するという妥協に達した。<sup>(59)</sup> この過程で広東政府は九月一日に孫文の名において宣言を発し、「現在わが政府に対して公然たる反抗の行動をとつているその指導者は、在華イギリス帝国主義のもつとも有力な機関の一人代理人である」<sup>(60)</sup> ことを指摘し、この事件を反帝国主義・反買弁の観点からとらえていたのである。

しかるに、一見妥協したかにみえた広東政府と商団との関係は、一〇月にはいり再び破れた。一〇月一〇日、広州で双十節を祝う学生、労働者、農民のデモと商団軍が衝突したのである。このとき商団は、再び罷市をもつて広東政府に対抗した。広東政府側ではただちに孫文を会長とする革命委員会を組織し、一五日には商団軍を鎮圧した。鎮圧に投入された軍隊は、蔣介石の率いる黄埔学生軍、呉鉄城の率いる警衛軍、譚平山の率いる工団軍と農民自衛軍、ならびにその他の客軍からなつていた。<sup>(61)</sup> ここで注目すべきことは、一〇日の衝突では工団軍と農民自衛軍が商団との戦闘の最先端で戦つており、また

党直轄の学生軍がはじめて実戦に参加し、商団から押収した武器によつて教導団を組織したことであつた。<sup>(63)</sup>すなわち、広東政権の存立は、反帝国主義闘争において、党直轄の軍隊と大衆組織によつて支えられていたということになる。事実広州周辺<sup>(64)</sup>の労働組合は、広東政権に支援を送つていた。したがつて、ここでは現実の政治状況のなかに「宣言」の論理が貫徹していたことになる。そして、孫文の経験的、現実的思考様式を前提とするなら、彼は現実のなかでますます「講演」の論理から「宣言」の論理へ接近していく可能性をもつていたのである。

すでに触れたように、商団事件の進行中に北伐が開始された。一九二三年一〇月一〇日の曹錕の賄選をはじめとする北京政権における直隸派の横暴に対して、一九二四年になると国民党、奉天派、安徽派との間で反直三角同盟形成の気運が生れてきていた。一九二四年九月になると江蘇省に地盤をもつ直隸派の齊燮元と、浙江省に地盤をもつ安徽派の盧永祥との間で戦闘が勃発し、張作霖が盧永祥援助の名のもとに出兵したので、ここに第二次奉直戦争が勃発した。孫文の率いる国民党は、反直同盟の一員として九月五日北伐を決定し、宣言を發して北伐に出発したのである。しかし、この北伐は軍閥の勢力均衡に依存する方針を放棄した国民党の新しい方向と矛盾しなかつたのであろうか。

事実、齊燮元と盧永祥との対立を軍閥戦争とみる中共は、孫文の北伐に対して批判的態度をとつていた。<sup>(65)</sup>孫文は、北伐において中共に対する主導権を確保するとともに、<sup>(66)</sup>客軍を拡散することによつて、広東における地元の軍隊と客軍との対立を解消しようとしていたといわれている。<sup>(67)</sup>たとえ孫文の北伐がこれらの要因によつて動機づけられていたとしても、そのことは転換した孫文思想と相容れないものではなかつた。九月一八日国民党は「北伐宣言」を發表して、「この戦いの目的は、軍閥を倒すばかりでなく、とくに軍閥がそれに依存して生存する帝国主義を倒すことである」と述べ、<sup>(68)</sup>反帝国主義的・反軍閥的態度を明確にしていた。さらに孫文は、「われわれが武漢を手に入れたのち、奉天軍が北京をとる力がなかつたら、われわれはすぐ黄河を渡り、一気に北京をとつて、共和を確立しなければならぬ」と述べていることからも、<sup>(69)</sup>北伐は単

なる無原則的な軍閥との妥協ではなかつた。しかも、客軍に加えて黃埔軍官学校の学生軍、工団軍、農民自衛軍が北伐を支えていた。<sup>(70)</sup>したがつて、大衆と党直轄の軍隊を基礎とした反帝國主義・反軍閥の方針が、基本的にはこの北伐をも貫いていたのである。

しかるに、一〇月二三日張作霖の援助を受けた馮玉祥が北京でクーデターを起こし、曹錕を追放して段祺瑞を臨時執政に迎えたために、孫文は段の招きに応じて北伐の方針を北上に転換した。孫文は、十一月一日広州より北上に出発し、上海を経て二三日日本に至り、一月四日天津にたどりついたが、病を得て、翌一九二五年三月二日北京で客死したのである。北上への出発に先立つて孫文は十一月一日に宣言を発表し、反帝國主義・反軍閥の方針を確認するとともに、現代実業団体、商会、教育会、大学、各省学生連合会、工会、農会、曹錕・吳佩孚に共同して反対する各軍、政党からなる国民会議の召集を提案した。<sup>(71)</sup>このようにして、反帝國主義的諸階級の統一戦線の論理は北上宣言をも貫いていたのである。

やがて孫文は、北上の途中十一月末から十二月はじめにかけて日本を訪れ、<sup>(72)</sup>いわゆる大アジア主義論を展開した。十一月二八日神戸における「大亞洲主義」と題する講演のなかで、孫文は國際關係に王道と霸道という概念を導入し、「王道を説くことは仁義道德を主張することであり、霸道を説くことは功利強権を主張することである」と述べた。<sup>(73)</sup>この論法は、『三民主義』講演におけるロシア革命評価の公理対強権の図式の延長線上にあるものであり、反帝國主義的性格をもつものであつた。ここで孫文は、現実の日中關係に触れることを避けた。しかし、それを補足するかのごとく、孫文は日本の新聞記者との談話において、「惜しいかな日本人は（明治）維新以後強盛となり、かえつて中国革命の失敗を忘れてしまつた。それゆえに、中日兩國の感情は日ましに疎遠となつた。近來ロシア革命は成功したが、いまだに中国革命の失敗を忘れていない。それゆえに中国國民とロシア國民は、革命の奮闘によつて日ましに親善を深めている。」「中国とロシアの革命はともに同じ道を進んでいる」と述べていた。<sup>(74)</sup>ここで孫文は、國際的連帯の基盤を、日本ではなくソ連に求めていたことがわかる。

一九二四年一月二月はじめに天津へもどつた孫文が最後に対決しなくてはならなかつたのは、段祺瑞の主催する善後会議であつた。段祺瑞は、一月二日善後会議の構成メンバーを発表し、それが(一)「国家へすぐれた貢献をした人物」、(二)直隸派に反対する軍事作戦に参加した軍事指導者、(三)各省の知事と軍最高指揮官、(四)専門知識を有する者と政治に経験をもつ人々から構成されることを明らかにした。<sup>(75)</sup>この構成メンバーを「北上宣言」で示された国民党の構成メンバーと比較してみると、それが大衆的基盤を欠くことは明らかであつた。そこで孫文は、一九二五年一月一日段祺瑞へ電報を送り、(一)民国以来の議會では、代表は常に選挙によるのではなく政府の指名により、人民の意志の表現は無視されてきた、(二)政府指名の人物は皆いわゆる実力派を代表し、利害・感情の対立があるという理由にもとづいて、善後会議への出席を拒否したのであつた。<sup>(76)</sup>したがつて、国民党と善後会議との基本的対立点は、大衆の政治参加をめぐる問題にあつたということになる。このようにして、孫文は、北伐・北上・訪日の過程を通して、大衆に基礎をおく反帝国主義的諸階級の統一戦線の方針を貫いていつたのである。そして、この過程と商団事件の処理にあつて示された孫文の方針をあわせて考えてみると、そこには現実の政治過程における権力基盤としての大衆の役割を一層深く認識する可能性があつた。それはまた、「講演」の論理から「宣言」の論理への接近の可能性であり、その接近のなかにこそ真の三民主義があつたのである。

(1) 『党員之奮闘同於軍隊之奮闘』(一九二四年一月三〇日)―『国父全集』第二冊、六二九―六三〇頁。

(2) 『革命成功在乎革命黨員有団体』(一九二四年一月二〇日)―『国父全集』第二冊、六一三頁。

(3) 『組織國民政府案之説明』(一九二四年一月二〇日)―『国父全集』第二冊、六一九頁。

(4) 『中国国民党総章』(一九二四年一月二八日)―『国父全集』第二冊、九七―一九八三頁。

(5) 『彈劾共產党両大要案』、一九二四年、一頁に付された孫文の批注。

(6) この点については、拙稿『孫文独裁下における汪精衛の役割—一九二四年一月—一九二五年三月—』―『法学研究』第四一卷第八号(一九六八年八月)、三八頁を参照のこと。

(7) 羅家倫主編、黃季陸增訂『国父年譜』下冊、一九六九年、台北、一〇三六―一〇三七頁。

- (8) この過程については、波多野乾一『中国国民党通史』、一九四三年、二九〇―二九六頁による。
- (9) 羅家倫主編、黄季陸增訂、前掲書、下冊、一〇六八頁。
- (10) 鄭魯『中国国民党史稿』、一九二九年、上海、三八三―三八七頁。
- (11) 羅家倫主編、黄季陸增訂、前掲書、下冊、一〇五九―一〇六〇、一〇七五、一〇八六頁。
- (12) たとえば、二月二日に廖仲愷が蒋介石に代つて軍官学校準備委員会委員長代理に就任した(同右、下冊、一〇七五頁)。また Henry Wei, *China and Soviet Russia*, Princeton, 尾上正男訳『中国とソ連』、一九五七年、五九頁をも参照のこと。
- (13) 『革命軍の基礎在高深の学問』(一九二四年六月一日)―『国父全集』第二冊、六九二頁。
- (14) 中国国民党中央委员会党史史料編纂委員会編『革命文獻』第一〇卷、台北、五一―八頁。
- (15) 羅家倫主編、黄季陸增訂、前掲書、一〇八七―一〇八八頁。
- (16) Kai-yu Hsu, *Chou En-lai: China's Gray Eminence*, New York, 1968。高山林太郎訳『周恩来』一九七一年、五五頁。
- (17) 『中国国民党第一次全国代表大会宣言』(一九二四年一月三日)―安藤彦太郎訳『三民主義』下、一九五八年、岩波文庫、二〇四―二一〇頁の訳文による。
- (18) 安藤彦太郎訳『三民主義』上、一九五七年、三四―三六頁。以下『三民主義』にかんしてはすべて本訳書を用いる。
- (19) 同右、上、三六―三七、七七―七八頁。
- (20) 同右、上、三八頁。
- (21) 同右、上、三九―四一頁。
- (22) 同右、上、四二―五三頁。
- (23) 同右、上、一九頁。
- (24) 同右、上、二三頁。
- (25) 同右、上、八五頁。
- (26) 同右、上、二六頁。
- (27) 同右、上、一〇六―一〇七頁。
- (28) 同右、上、一一六―一二五頁。
- (29) 同右、上、二四四頁。
- (30) 同右、上、二三一―二四頁。
- (31) 同右、上、二〇一頁。
- (32) 同右、上、二四四頁。

- (33) 同右、上、二四四頁。
- (34) 同右、上、二四四頁。
- (35) 同右、上、一六七頁。
- (36) 同右、上、一八七、一九〇頁。
- (37) 同右、下、二一四〇、六七—七五頁。
- (38) 同右、下、一五三一—五四頁。
- (39) 同右、下、一五四頁。
- (40) 同右、下、二〇頁。
- (41) 同右、下、一〇〇頁。
- (42) 同右、下、一七一頁。
- (43) 同右、下、一〇一頁。
- (44) 同右、下、九四頁。
- (45) 同右、下、一一—一二頁。
- (46) 同右、下、一三二頁。
- (47) 同右、下、一三二頁。
- (48) 同右、下、一二七頁。
- (49) 同右、下、一二八頁。
- (50) Chang Kuo-tao, *The Rise of the Chinese Communist Party: 1921-1927*, Kansas, 1971, p. 329.
- (51) ア・イ・カルトゥノヴァ「コミンテルンと国民党改組問題」——国際労働運動研究所編、国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』、一九七一年、二六一頁。
- (52) 「中国工人所受不平等条約之害」（一九二四年五月一日）——『国父全集』第二冊、六八三—六八四頁。
- (53) 「農民大運合」（一九二四年八月）——『国父全集』第二冊、七一八頁。
- (54) 同右、七一六、七二八頁。
- (55) 「耕者要有其田」（一九二四年八月二日）——『国父全集』第二冊、七二〇頁。
- (56) 香港華字日報編『廣東扣械潮』卷一、一九二四年、香港、一一二頁。
- (57) 徐嵩齡「一九二四年孫中山的北伐与広州商团事変」——『歴史研究』（一九五六年三月）、六〇、六三頁。
- (58) 香港華字日報編、前掲書、卷一、八八頁、ならびに、横山宏章「廣東政權の財政逼迫と孫文政治——商團軍の反乱をめぐる——」——『社会経済史学』

第四二卷第五号（一九七七年三月）、二八一—三二二頁。

(59) この経過については、羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一一二—一一三八頁を参照のこと。

(60) 「為廣州商團事件对外宣言」（一九二四年九月一日）—『國父全集』第一冊、九〇五頁。

(61) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一一三八—一一四一頁。

(62) 香港華字日報編、前掲書、卷一、八一頁。工團軍、農民自衛軍（あるいは農團軍）は、商團軍に対抗するために、一九二四年八月廣東国民党政権の直接的指導の下につくられた大衆的軍隊である（『廣東農工團軍の軍団編成』—『外事警察報』第二九号（一九二四年一月）、二六—二八頁）。

(63) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一一四一頁。

(64) 香港華字日報編、前掲書、卷二、三八—四〇頁。

(65) 和森「北伐呢？抵抗英帝國主義及反革命呢？」—『嚮導』第八三期（一九二四年九月一七日）はその一例である。

(66) 蔣中正『蘇俄在中國』、一九六八年、台北、一九頁。

(67) Jerome Ch'en, "Dr. Sun Yat-sen's Trip to Peking 1924-1925," *Readings on Asian Topics* (Scandinavian Institute of Asian Studies Monograph Series, No. 1), 1968, p. 79.

(68) 「中国国民党北伐宣言」（一九二四年九月一八日）—『國父全集』第一冊、九一五頁。

(69) 「西南要聯成一氣出兵北伐」（一九二四年九月一日）—『國父全集』第二冊、七二四頁。

(70) 羅家倫主編、黃季陸增訂、前掲書、下冊、一一八一—一二九、一一三二—一一三三、一一三五頁。

(71) 「北上宣言」（一九二四年一月一〇日）—『國父全集』第一冊、九二二頁。

(72) 孫文の訪日の意図については、拙稿五一—五二頁を参照のこと。

(73) 「大亞洲主義」（一九二四年一月二八日）—『國父全集』第二冊、七六八頁。

(74) 「中国国民已有能力解決全国一切大事」（一九二四年一月二三日）—『國父全集』第二冊、八七二—八七三頁。

(75) *The China Weekly Review*, Vol. xxxi, 1925, 1, 3, p. 147.

(76) 「致段祺瑞力爭善後會議応容納人民团体代表電」（一九二五年一月一七日）—『國父全集』第三冊、九八三—九八四頁。

## 第五章 結 語

私は本稿において以下のことを明らかにした。

第一次国共合作形成過程における孫文思想の変化と展開—一九一九年—一九二五年—



一九一九年より一九二五年にいたる時期に、孫文思想は根本的転換をとげた。民族主義は、帝國主義諸国の勢力均衡への依存から脱却し、大衆を基礎とし、中国に利権をもつ列強全体に反対する反帝國主義的性格のものに転換し、その過程でソ連へ接近していった。民権主義は、軍閥の勢力均衡への依存を放棄するとともに、西欧諸国の政治体制を「資本家専制」と規定することによつて、「全民政治」を提唱した。民生主義は政権に参加する大衆、とくに労働者・農民の福祉への配慮を強めた。そして、三民主義を実現していく組織の原理として、大衆に支えられた党、党指導下の軍隊という定式化がおこなわれた。

そこで最後に、孫文思想の変化と第一章で提起した三つの視角との関係を検討しておくことにしよう。

第一は、孫文の經驗的・現実的思考様式である。孫文は、五四運動以後の新しい革命の情況のなから、思想的・イデオロギー的枠組をもつてではなく、經驗的・現実的態度でもつて教訓を学んでいった。そこで孫文の思想的転換に、もつとも重大な影響を与えた要因は、大衆の政治的役割の認識であつた。それにもかかわらず、孫文思想のなかで権力基盤としての大衆の位置づけについての曖昧さが残された。この曖昧さは、「講演」と「宣言」との対比のなかに反映されていた。しかし、孫文の經驗的・現実的思考様式を前提とするなら、高まりつつあつた大衆的反帝國主義運動のなかで、「講演」の論理は「宣言」の論理へ接近していったのであり、この接近のなかにこそ真の三民主義があつた。したがつて、私の孫文思想における結論は、中国の伝統的価値を強調してその根柢を「講演」のなかに求める戴季陶の立場とも、政策的側面を強調してその根柢を「宣言」のなかに求める毛沢東の立場とも異なるのである。しかし、「講演」の論理から「宣言」の論理への接近過程で孫文は共產主義者になつたわけではなかつた。この問題は、第二の中国革命の独自性の追求の問題に関連してくる。孫文は、中国革命の独自性を、西欧諸国に対しては敵対的関係において、ソ連に対しては友好的関係において主張した。この姿勢は、五権分立論と直接民権、資本節制と地権平均、中国の伝統の再評価とマルクス主義「批判」等の諸側面にあらわれて

きていたが、それは究極的には大衆の政治参加をめぐる問題であつた。そして、孫文が提起した中国革命の独自の道の追求が現実にも可能であつたかどうかは、その後の国民党に残された課題であつた。その意味で孫文思想は未完成であつた。これは第三の視角である。本稿で検討した孫文思想の主要な未完成部分の第一は、労資間ならびに地主小作間の激化する階級対立のなかで国民党はどこに基盤を求めるといふ問題であり、第二は、三種類の人間類型、権能分離論等の側面にあらわれたエリート主義と大衆の政治参加の可能性、換言すれば、指導と民主とをどのような関係でとらえるかといふ問題であつた。これらの問題は、やがて孫文亡きあとの国民党の政治の争点となるのである。